

広 報 資 料

(市 政 , 経 済 同 時)

平 成 1 7 年 1 0 月 2 6 日

京 都 市 産 業 観 光 局

(担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334)

(財) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー

(担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311)

市 内 中 小 企 業 の 景 況 に つ い て

(第 76 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査)

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の調査結果がまとまりましたので、報告します。

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 17 年 9 月
- ・ 調査対象期間 平成 17 年 7 月～9 月期 (3 箇月実績) / 平成 17 年 10 月～12 月期 (3 箇月見通し)
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 380 社 非製造業 420 社 計 800 社 に対しアンケートを送付。503 社が回答 (回収率 63.0%)

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	231 (45.9)	非製造業	272 (54.1)
西陣	28 (5.6)	卸売	63 (12.5)
染色	28 (5.6)	小売	65 (12.9)
印刷	20 (4.0)	情報通信	22 (4.4)
窯業	20 (4.0)	飲食、宿泊	30 (6.0)
化学	19 (3.8)	サービス	50 (9.9)
金属	23 (4.6)	建設	42 (8.4)
機械	32 (6.3)	不明	0 (0.0)
その他の製造	61 (12.0)	合 計	503 (100.0)

➤ DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 73 回調査から、DI の範囲を今までの「-100～100」から「0～100」に変更している。それに伴い、過去の DI 値も今回の範囲に収まるように換算している。

- ・ 過去 DI の換算方法 : (過去の DI 値) × 1/2 + 50

DI 値対応表

～ 第72回	第73回～
-100	0
0	50
100	100

➤ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりを設定している。

業種	従業員規模 / 資本金規模
製造業、その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス (情報通信、飲食、宿泊を含む)	100 人以下 又は 5,000 万円以下

この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

調査結果概要

1. 景気動向調査について

- 景況感は下降し、製造業の景気DIは3.6ポイント、非製造業は7.9ポイントの低下
- 来期については、全業種で主要3指標DIとも改善を予想

(1) 今期実績 平成 17 年 7 月～9 月期

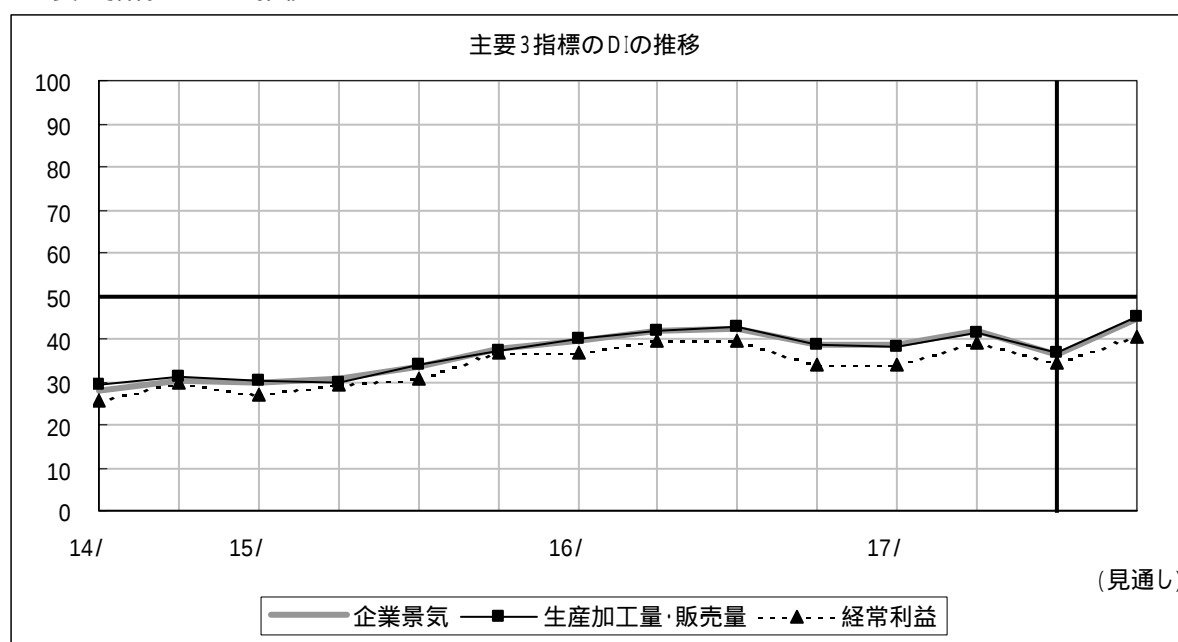
今期（平成 17 年 7 月～9 月期）の全業種の主要 3 指標 DI は、企業景気 DI が 36.1 と、前期と比較し 5.8 ポイント減少となった。生産加工量・販売量 DI は、36.7 で同 4.5 ポイントの減少、経常利益 DI は、34.4 で同 4.5 ポイントの減少となった。

・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	36.1 (▲ 5.8)	36.7 (▲ 4.5)	34.4 (▲ 4.5)
(製造業)	39.4 (▲ 3.6)	40.2 (▲ 1.7)	37.3 (▲ 2.5)
(非製造業)	33.2 (▲ 7.9)	33.4 (▲ 7.1)	31.9 (▲ 6.2)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 ▲は上昇、▼は下降を示す）

・主要 3 指標の DI の推移



前期に 3 期ぶり改善した企業景気 DI が下降した。しかも、主要 3 指標 DI すべてが下降し、業種間に格差が出ており、特に、非製造業では、建設を除き企業景気 DI が低下している。

今回の調査では、情報通信でソフト開発業者を中心に得意先からの値引き要請や購入の先送りなど一時的な需要の停滞から DI が大きく低下。また、小売や染色での原油を始めとした原材料価格高騰などの経営環境の変動が今回の景況感の悪化につながったと見られる。

「顧客からの値下げ要請が強く、業況は低下」（下京区 / 情報通信）、「主力受注先からの受注が一時ストップ状態のため」（右京区 / 印刷）、「季節商品による夏季の生産減少」（伏見区 / その他製造）と、取引先からの値下げ要請や一時的な需要の低下が見られる。

また、個人消費に直結する業種では、「原油高騰による商品単価上昇から販売量が減少し、トータルで売上げ減」（中京区 / 小売）、「酒類の規制緩和で、取扱業者の増加による価格競争から下降している」

(左京区/小売)「燃料価格の上昇を、価格転嫁できない」(中京区/飲食)と、販売不振や収益難の声が聞かれる。

一方、「海外市場が堅調、特に中国・アジア市場では急速に拡大」(伏見区/機械)、「自動車産業向け、通信設備・工作機械向け設備機器用部品が伸びた」(右京区/金属)など輸出や設備投資関連産業の好況が見られる。また、「インターネット通販業者に対する納品増で、売上げが増加している」(北区/卸売)、「販売単価の値下げで、客数が増加している」(北区/サービス)と、売上げ増を果たしているところもある。

しかし、原油を始め原材料高の改善がない限り根本的な景気回復が図られないとする見方も根強く残っている。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は4業種、いずれも下降した業種は8業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
金属	47.8 (13.4)	50.0 (13.3)	50.0 (21.9)
西陣	41.1 (5.7)	44.4 (7.4)	42.9 (1.2)
機械	48.4 (2.1)	51.6 (3.5)	42.2 (2.2)
窯業	35.0 (1.7)	30.0 (1.4)	28.9 (5.1)

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
情報通信	38.6 (▲ 20.8)	40.9 (▲ 12.2)	29.5 (▲ 23.6)
印刷	37.5 (▲ 15.0)	37.5 (▲ 7.5)	32.5 (▲ 22.5)
サービス	36.0 (▲ 14.0)	39.7 (▲ 7.3)	35.9 (▲ 9.3)
染色	28.6 (▲ 11.1)	27.8 (▲ 13.9)	25.0 (▲ 15.0)
小売	28.9 (▲ 10.5)	26.2 (▲ 12.1)	31.3 (▲ 4.1)
飲食、宿泊	25.0 (▲ 10.0)	27.8 (▲ 8.2)	27.6 (▲ 10.3)
その他の製造	38.5 (▲ 8.9)	38.5 (▲ 6.1)	36.1 (▲ 6.0)
卸売	34.1 (▲ 3.0)	34.5 (▲ 5.5)	34.9 (▲ 1.3)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 ▲は上昇、▲は下降を示す）

(2) 来期見通し 平成17年10月～12月期

来期（平成17年10月～12月期）の全業種の主要3指標DI見通しは、企業景気DIが44.8と、今期と比較し8.7ポイント上昇の見通しとなっている。生産加工量・販売量DIは、45.3で8.6ポイント上昇、経常利益DIが40.5で6.1ポイント上昇と、主要3指標すべてにおいて改善が予想されている。

・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	44.8 (8.7)	45.3 (8.6)	40.5 (6.1)
(製造業)	47.8 (8.4)	49.1 (8.9)	41.6 (4.3)
(非製造業)	42.3 (9.1)	41.6 (8.2)	39.6 (7.7)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 ▲は上昇、▲は下降を示す）

製造業では、設備の増強・開発投資を上積みする動きが衰えておらず、基本的には上向き傾向を維持している。「半導体製造装置メーカーからの受注増が見られる」(山科区/機械)、「航空機メーカーの増産による受注増がある」(伏見区/金属)と、製造業で売上げ増につながる声が聞かれる。一方、「石油価格の上昇等を販売額に乘せられない」(中京区/飲食、宿泊)と、今なお続く石油や原材料の高騰が転嫁できる先とそう

でない先の明暗が出てきそうだ。非製造業では、「毎年この時期は販売量が少ない。秋以降は増加の見込み」（下京区／卸売）と、上昇を予想している反面、「販売単価が下がったため、売上げ減となっている」（下京区／卸売）と、デフレ傾向が未だに続くところも見られる。

主要 3 指標 DI がいずれも上昇と予測している業種は、11 業種である。

（いずれも下降すると予測している業種はなし）

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
情報通信	56.8 (18.2)	54.5 (13.6)	54.5 (25.0)
その他の製造	55.1 (16.6)	55.1 (16.6)	47.5 (11.4)
飲食、宿泊	40.4 (15.4)	44.0 (16.2)	42.0 (14.4)
卸売	45.9 (11.8)	42.2 (7.7)	41.0 (6.1)
窯業	45.0 (10.0)	39.5 (9.5)	41.2 (12.3)
小売	37.3 (8.4)	37.1 (10.9)	37.1 (5.8)
機械	56.5 (8.1)	59.7 (8.1)	50.0 (7.8)
西陣	46.4 (5.3)	48.1 (3.7)	46.4 (3.5)
印刷	42.5 (5.0)	42.5 (5.0)	40.0 (7.5)
サービス	40.4 (4.4)	40.6 (0.9)	40.9 (5.0)
建設	40.5 (2.1)	39.7 (1.5)	30.5 (2.5)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、▲は下降を示す）

・主要 3 指標 DI 業種別推移（前期／今期／来期見通し）

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	41.9	36.1	44.8	41.2	36.7	45.3	38.9	34.4	40.5
製造業	43.0	39.4	47.8	41.9	40.2	49.1	39.8	37.3	41.6
非製造業	41.1	33.2	42.3	40.5	33.4	41.6	38.1	31.9	39.6

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	43.0	39.4	47.8	41.9	40.2	49.1	39.8	37.3	41.6
西陣	35.4	41.1	46.4	37.0	44.4	48.1	41.7	42.9	46.4
染色	39.7	28.6	26.8	41.7	27.8	31.5	40.0	25.0	26.8
印刷	52.5	37.5	42.5	45.0	37.5	42.5	55.0	32.5	40.0
窯業	33.3	35.0	45.0	28.6	30.0	39.5	23.8	28.9	41.2
化学	47.4	36.8	50.0	47.4	39.5	52.8	41.7	41.7	38.9
金属	34.4	47.8	50.0	36.7	50.0	52.6	28.1	50.0	28.9
機械	46.3	48.4	56.5	48.1	51.6	59.7	40.0	42.2	50.0
その他の製造	47.4	38.5	55.1	44.6	38.5	55.1	42.1	36.1	47.5
非製造業	41.1	33.2	42.3	40.5	33.4	41.6	38.1	31.9	39.6
卸売	37.1	34.1	45.9	40.0	34.5	42.2	36.2	34.9	41.0
小売	39.4	28.9	37.3	38.3	26.2	37.1	35.4	31.3	37.1
情報通信	59.4	38.6	56.8	53.1	40.9	54.5	53.1	29.5	54.5
飲食、宿泊	35.0	25.0	40.4	36.0	27.8	44.0	37.9	27.6	42.0
サービス	50.0	36.0	40.4	47.0	39.7	40.6	45.2	35.9	40.9
建設	35.9	38.1	40.5	36.4	38.2	39.7	31.1	28.0	30.5

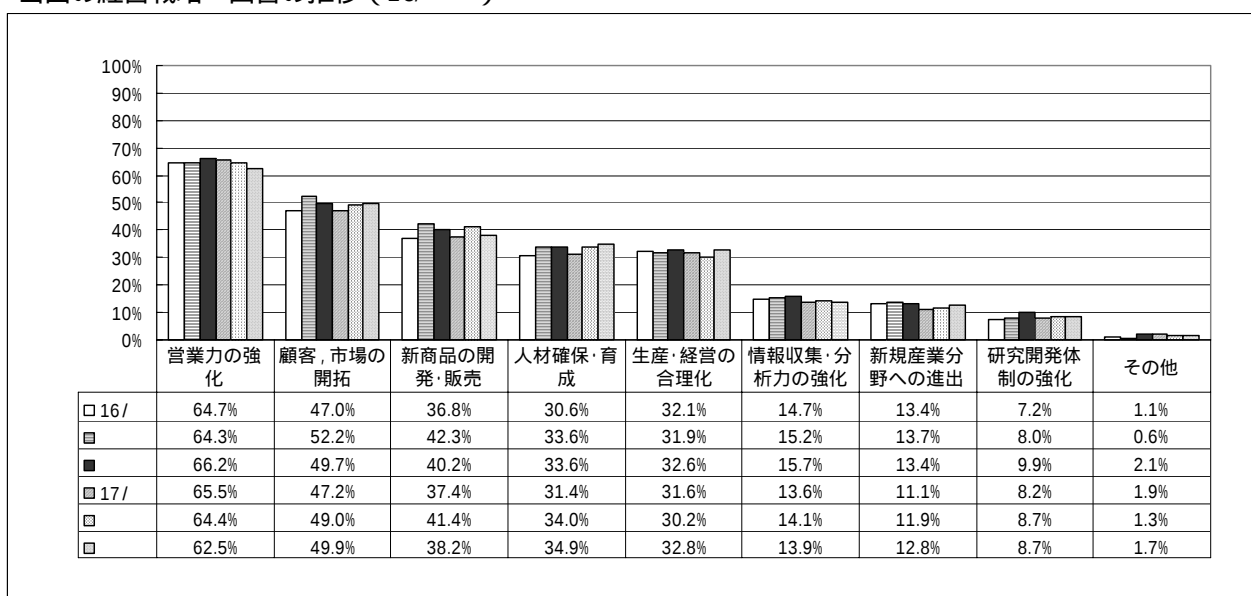
2. 当面の経営戦略について

- 「営業力の強化」が最も多く、以下「顧客、市場の開拓」、「新商品の開発・販売」の順となる

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が全体の62.5%を占め、最も多くなった。以下「顧客、市場の開拓」49.9%、「新商品の開発・販売」38.2%、「人材確保・育成」34.9%の順となり、順位に大きな変化は見られない。

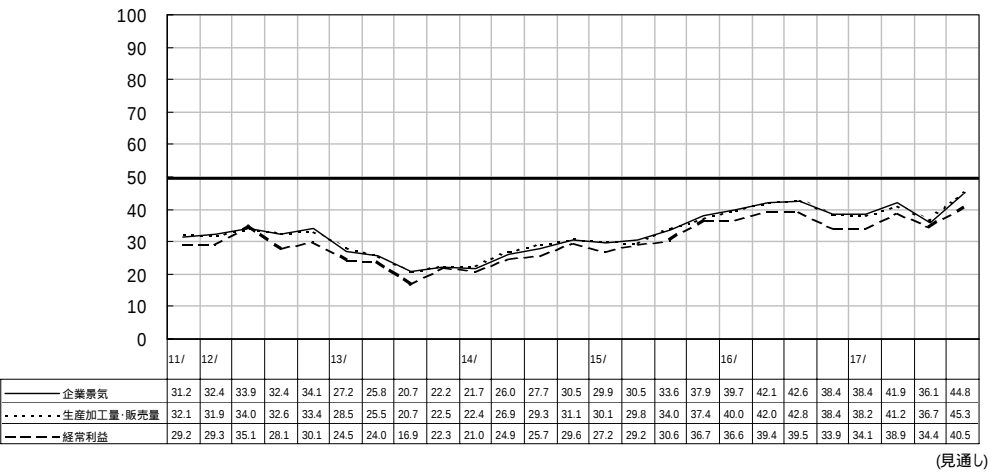
「人材確保・育成」は、前期比0.9ポイントの微増となっているが、ここ数回の調査で徐々に比率を伸ばしており、市内企業が優秀な人材の確保・育成に努力していることを表している。

・当面の経営戦略・回答の推移（16/ ～）

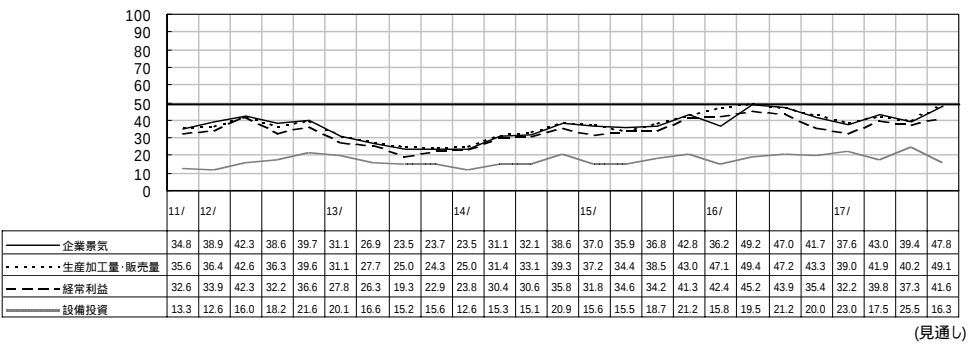


参考 1：業種別主要 3 指標 DI 推移 製造業は設備投資 DI を含む

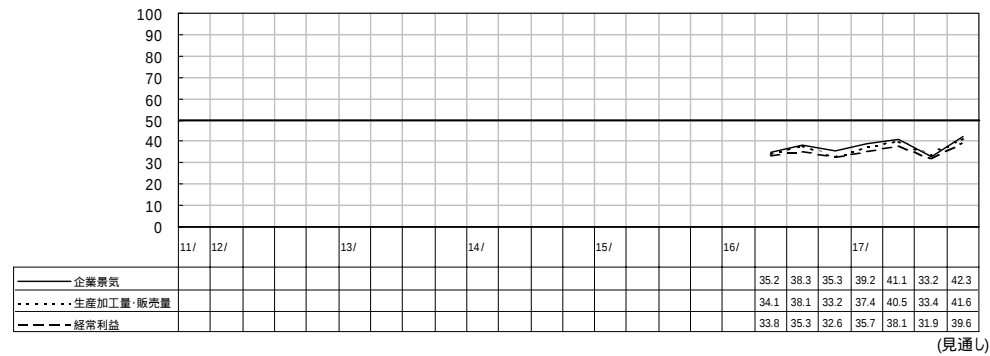
全業種



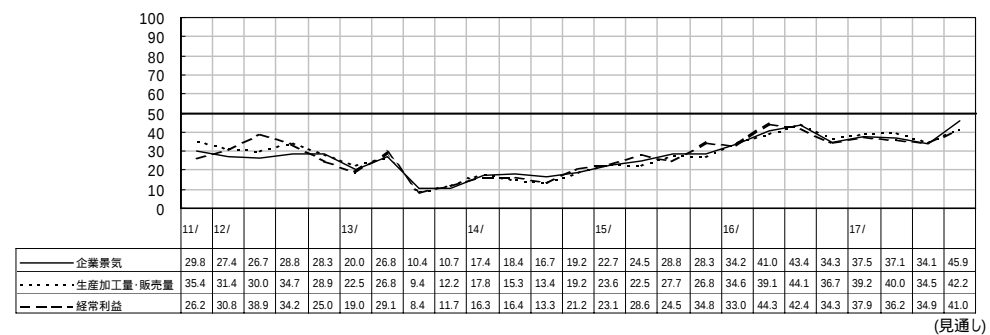
製造業



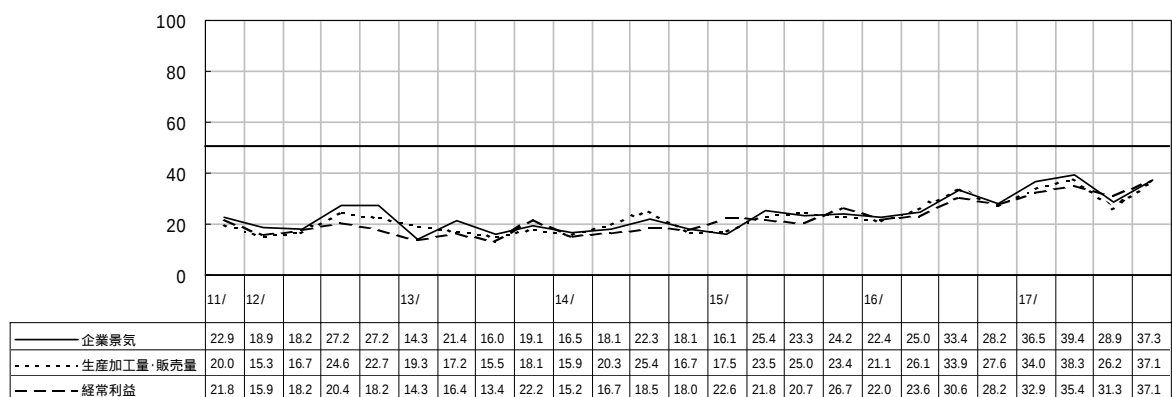
非製造業 平成 16 年 4 ~ 6 月期から集計開始



卸売

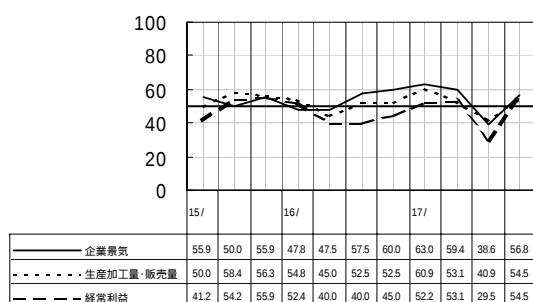


小売



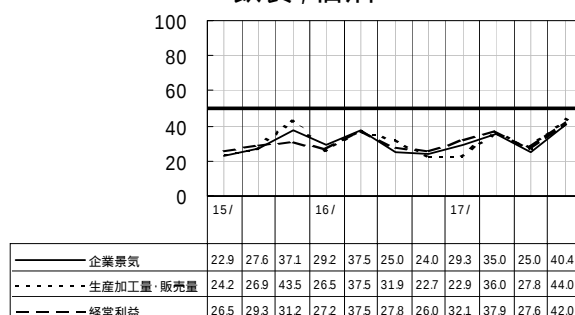
(見通し)

情報通信



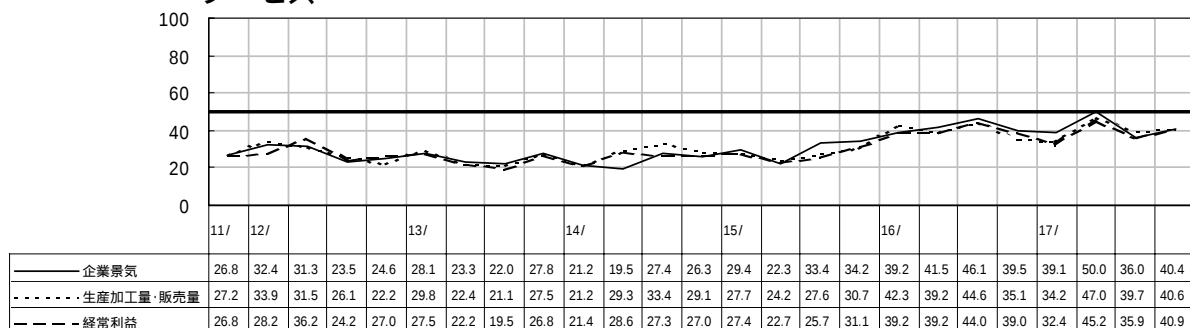
(見通し)

飲食・宿泊



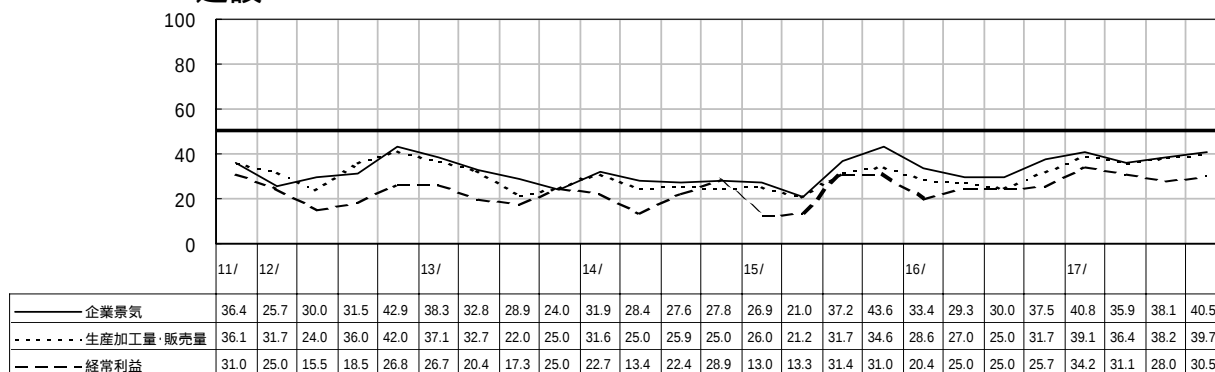
(見通し)

サービス



(見通し)

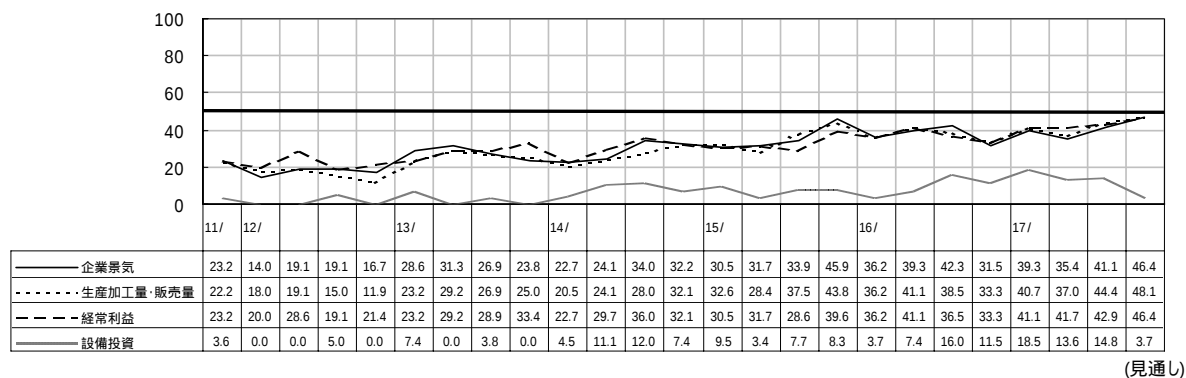
建設



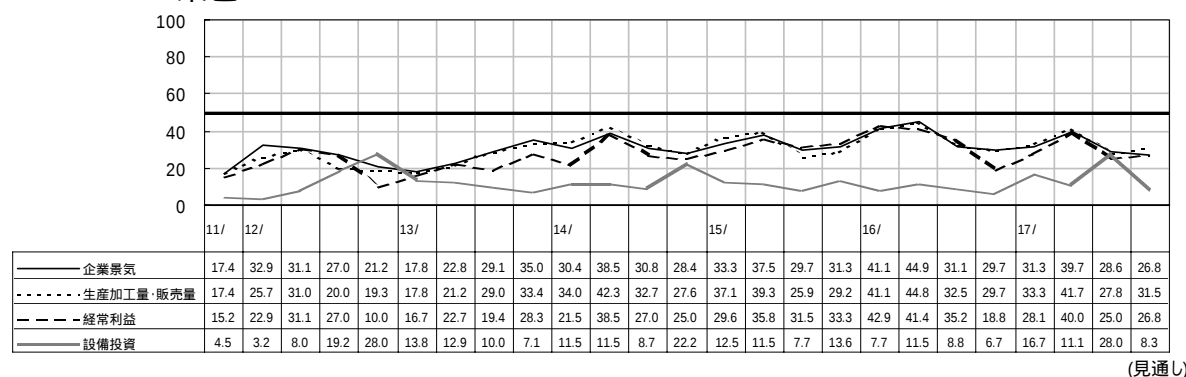
(見通し)

参考 2：製造業の主要 3 指標 DI・設備投資 DI 推移

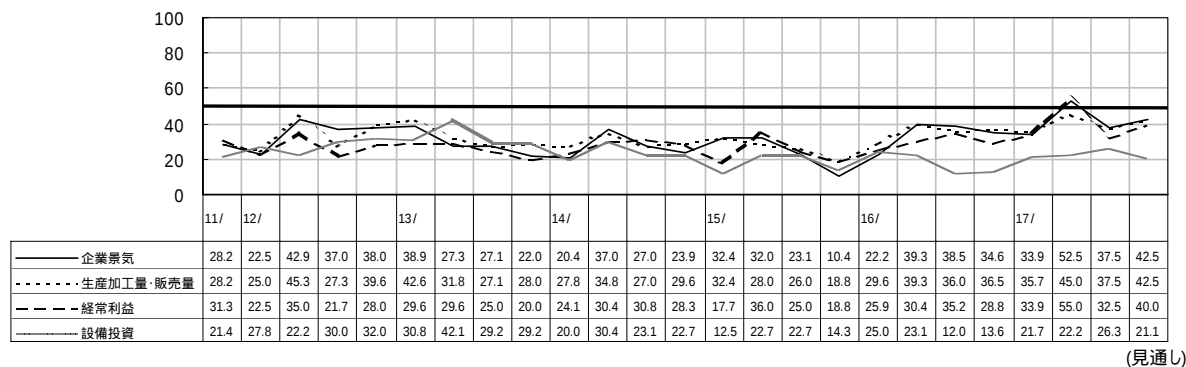
西陣



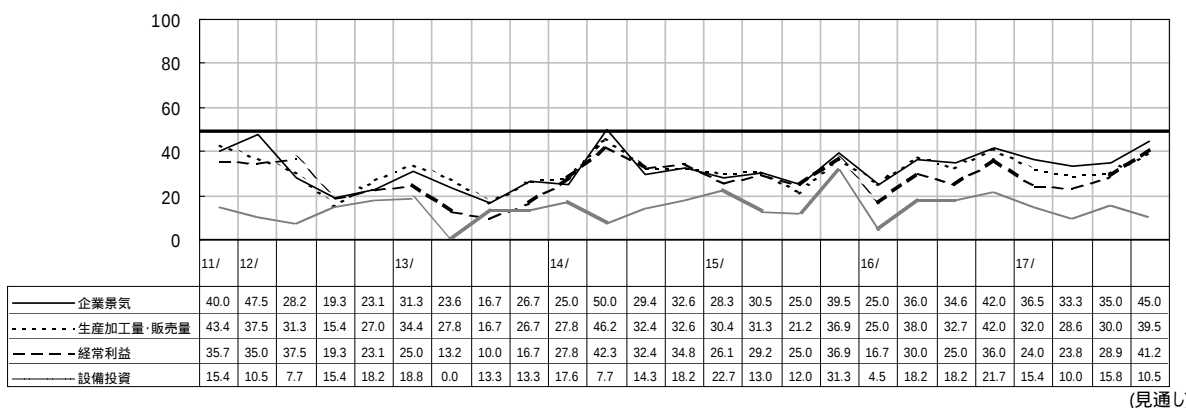
染色



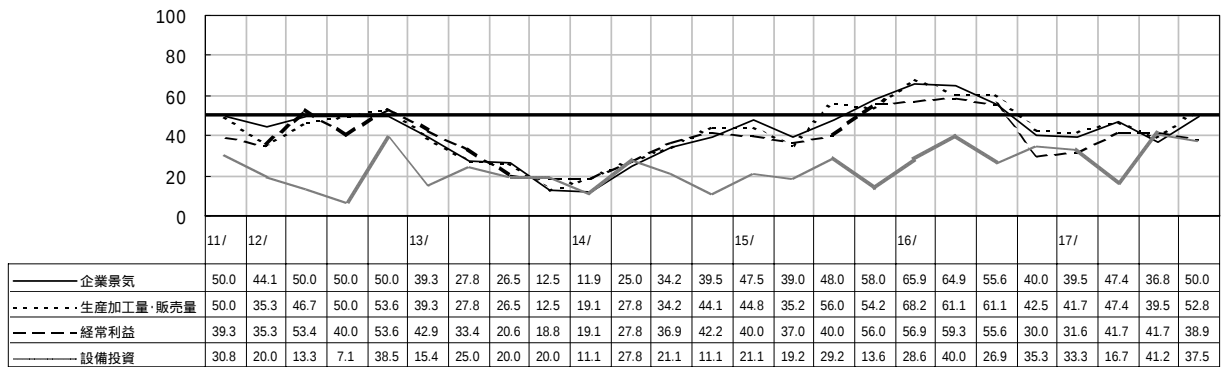
印刷



窯業

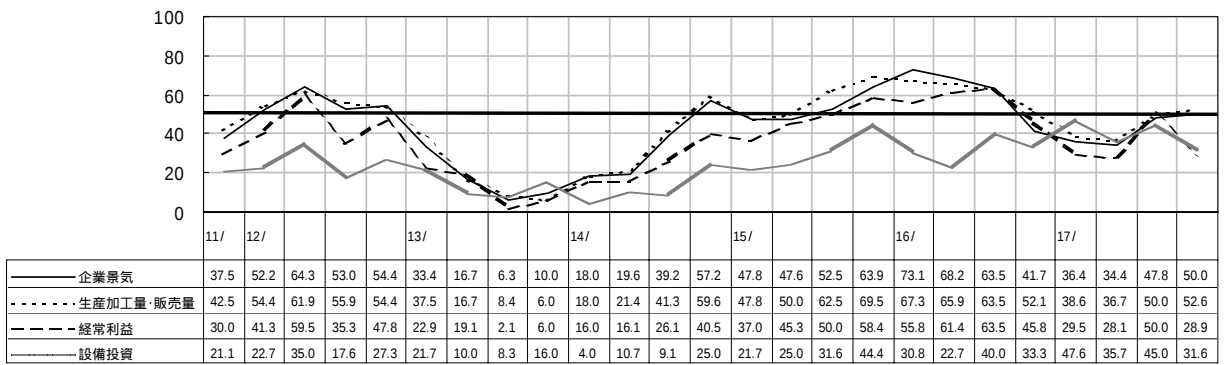


化学



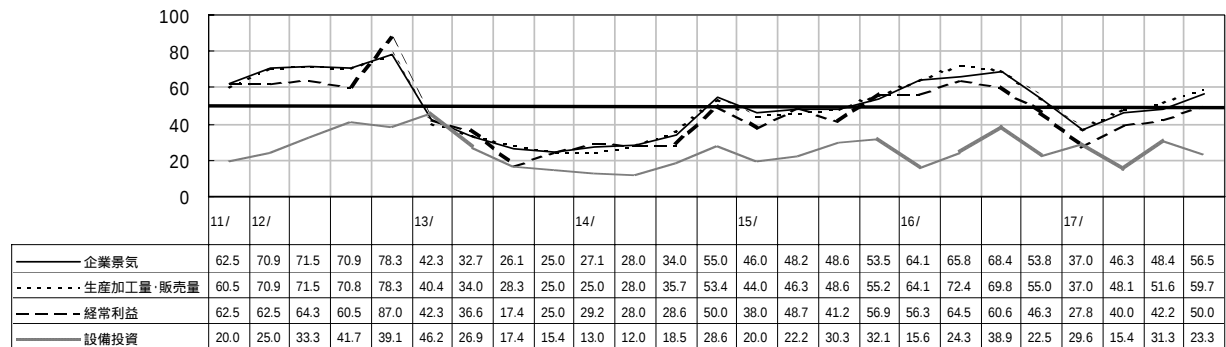
(見通し)

金属



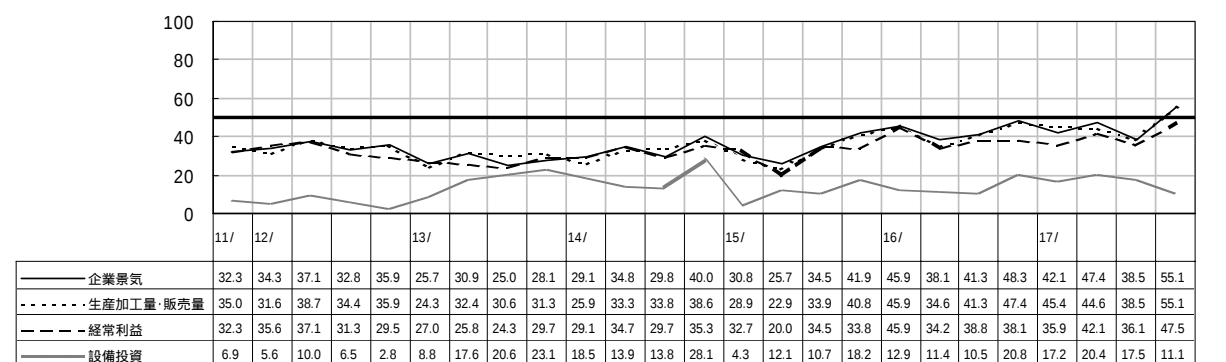
(見通し)

機械



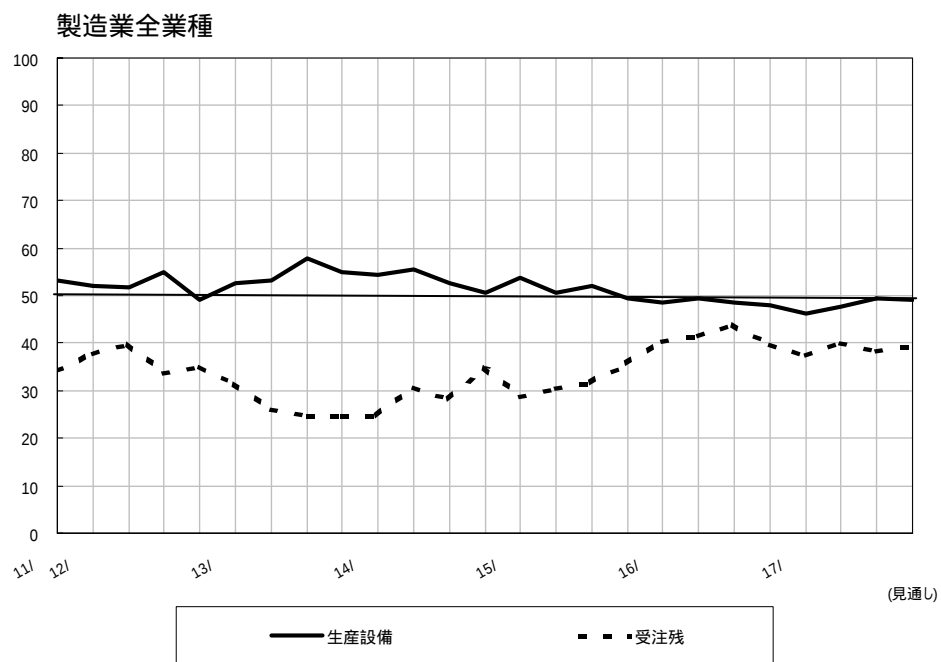
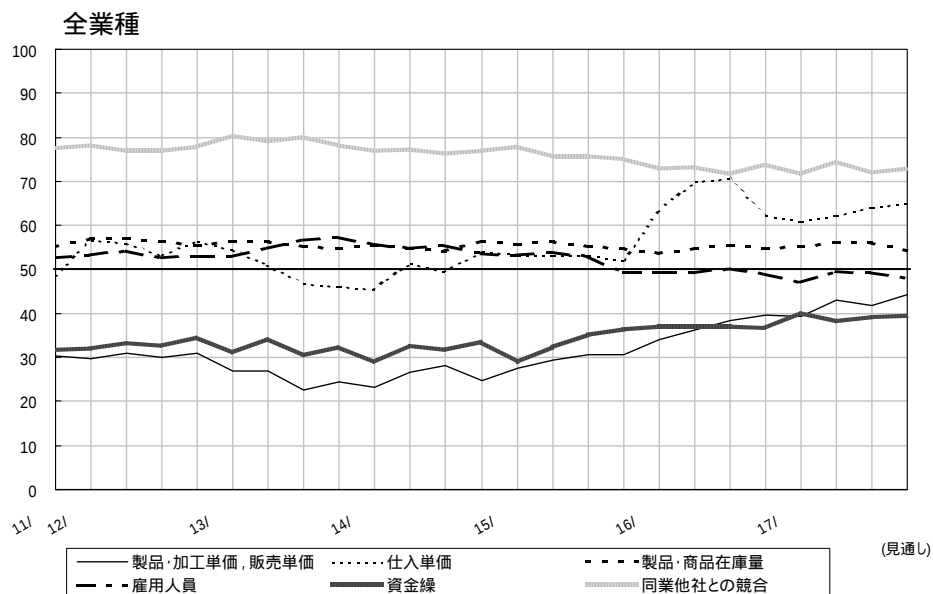
(見通し)

その他の製造

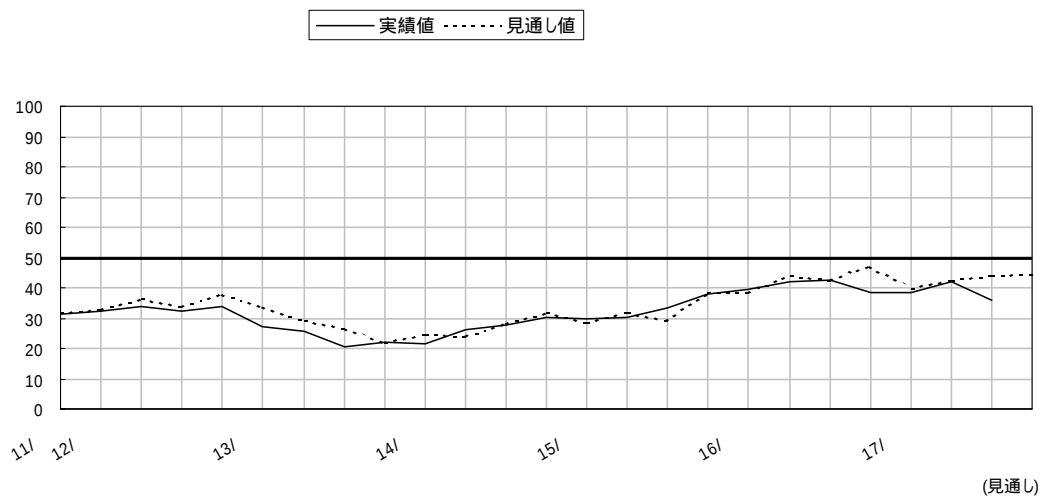


(見通し)

参考 3：業種別その他 DI の推移



参考 4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



調査結果詳細

(1) 景気動向について	12
企業景気	12
生産加工量・販売量	15
経常利益	17
製品・加工単価, 販売単価	19
仕入単価	21
製品・商品在庫量	23
雇用人員	25
資金繰り	27
同業他社との競争	29
受注残	31
生産設備	32
設備投資	33
 (2) 当面の経営戦略について	34
 参考：各分野による調査票回収状況	36

注記：各項の表について

- ・ 「▲」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

(1) 景気動向について

1 . 企業景気

今期(平成17年7~9月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、36.1で、前期比5.8ポイントの減少となった。

製造業の企業景気DIは、39.4で、前期比3.6ポイント減となった。前期大幅に上昇した印刷が、今期は37.5と前期比15.0ポイントの大幅減となり、染色、化学もそれぞれ10ポイント以上の大幅な減少となったが、金属は、前期比13.4ポイントの上昇を示している。

マイナスとなった業種においては、「競争激化による受注減」(南区/印刷)、「主力得意先からの一時的な発注ストップ」(右京区/印刷)、「季節商品による夏季の生産減少」(伏見区/その他製造)と、一時的な要因による業況低下が見られる。

反面、プラスとなった業種では、「最終ユーザーである自動車・造船業界の好調さから伸びている」(伏見区/金属)、「自動車産業向け、通信設備・工作機械向け設備機器用部品が伸びた」(右京区/金属)など輸出や設備投資関連産業の好況が引き続き見られる。

一方、非製造業の企業景気DIは、33.2で、前期比7.9ポイント減となった。これまで比較的高い数値を維持してきた情報通信が、前期比20.8ポイント減の38.6と大幅に悪化し、情報通信業として調査を開始した15年4月~6月期以降、最も低い数値となった。「顧客からの値下げ要求が強く、業況は低下している」(下京区/情報通信)、「購入の見合わせが発生」(右京区/情報通信)など、個別企業ごとの景況悪化が情報通信全体の景気を押し下げている。

また、サービスが同14.0ポイント減の36.0、小売が同10.5ポイント減の28.9、飲食、宿泊が同10.0ポイント減の25.0と、建設を除く全業種で軒並み減少となった。

「取引先の業況悪化やコスト削減のため受注量が減少」(中京区/サービス)、「ディスカウント店の増加による来店客の減少」(南区/小売)と、販売不振から抜け出せない声が聞かれる一方、「受注単価は低いが、件数が増えてきている」(伏見区/建設)、「発注量が増加している」(下京区/建設)と、収益難は変わらずとも量的な改善が見られるところもある。

来期(平成17年10~12月)の企業景気見通しDIは、44.8と、今期比8.7ポイント増となった。染色を除く全業種で増加が予想され、特に、今期大幅な悪化を示した情報通信が56.8と、今期比18.2ポイントの大幅な増加見通しとなっているのを始め、計6業種で10ポイント以上改善する見通しとなっている。

図 1.企業景気 DI の推移（全体）

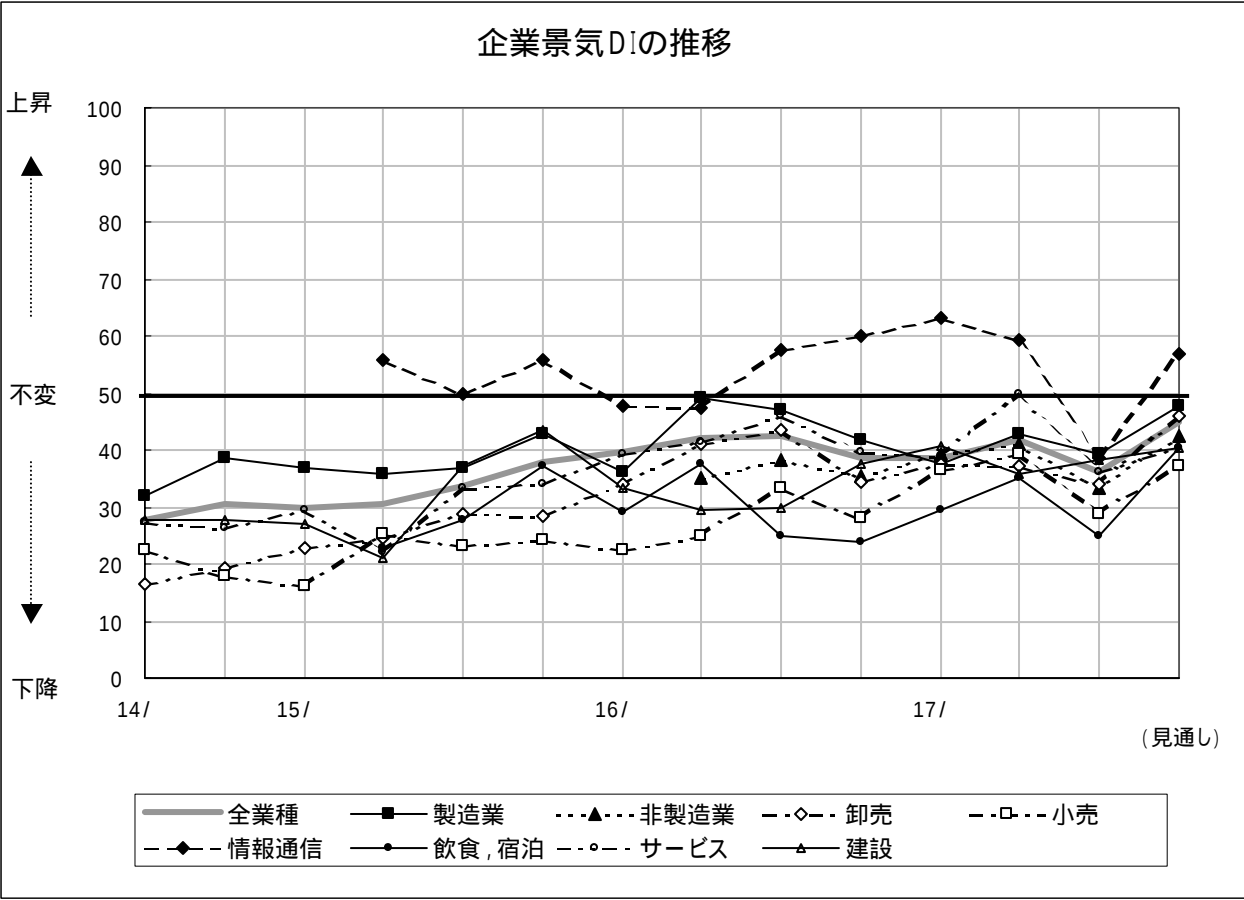


図 2.企業景気 DI の推移（製造業）

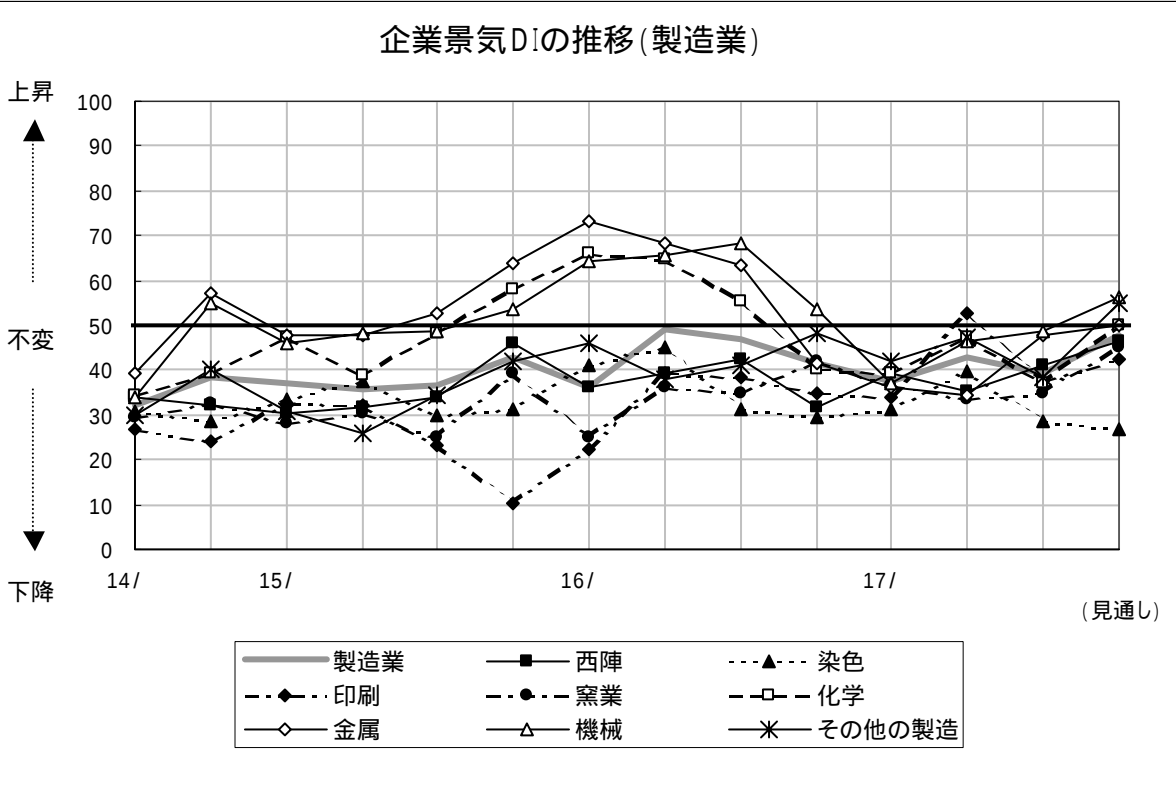


表 1.企業景気 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	41.9	36.1	▲ 5.8	44.8	8.7
製造業	43.0	39.4	▲ 3.6	47.8	8.4
西陣	35.4	41.1	5.7	46.4	5.3
染色	39.7	28.6	▲ 11.1	26.8	▲ 1.8
印刷	52.5	37.5	▲ 15.0	42.5	5.0
窯業	33.3	35.0	1.7	45.0	10.0
化学	47.4	36.8	▲ 10.6	50.0	13.2
金属	34.4	47.8	13.4	50.0	2.2
機械	46.3	48.4	2.1	56.5	8.1
その他の製造	47.4	38.5	▲ 8.9	55.1	16.6
非製造業	41.1	33.2	▲ 7.9	42.3	9.1
卸売	37.1	34.1	▲ 3.0	45.9	11.8
小売	39.4	28.9	▲ 10.5	37.3	8.4
情報通信	59.4	38.6	▲ 20.8	56.8	18.2
飲食，宿泊	35.0	25.0	▲ 10.0	40.4	15.4
サービス	50.0	36.0	▲ 14.0	40.4	4.4
建設	35.9	38.1	2.2	40.5	2.4
観光関連	42.2	27.6	▲ 14.6	43.5	15.9

2. 生産加工量・販売量

今期（平成 17 年 7～9 月）の生産加工量・販売量 DI は、36.7 で、前期比 4.5 ポイント減となった。

製造業の生産加工量・販売量 DI は、40.2 と、前期比 1.7 ポイントの微減となった。特に、染色は 27.8 と、同 13.9 ポイントの大幅減となった。金属と機械以外で 50 を割り込み、加工量・販売量の減少傾向が続いている。

非製造業の生産加工量・販売量 DI は、33.4 と、前期比 7.1 ポイント減となった。

来期（平成 17 年 10～12 月）の生産加工量・販売量見通し DI は、45.3 と、今期比 8.6 ポイント増の見通しとなっている。

図 3. 生産加工量・販売量 DI の推移（全体）

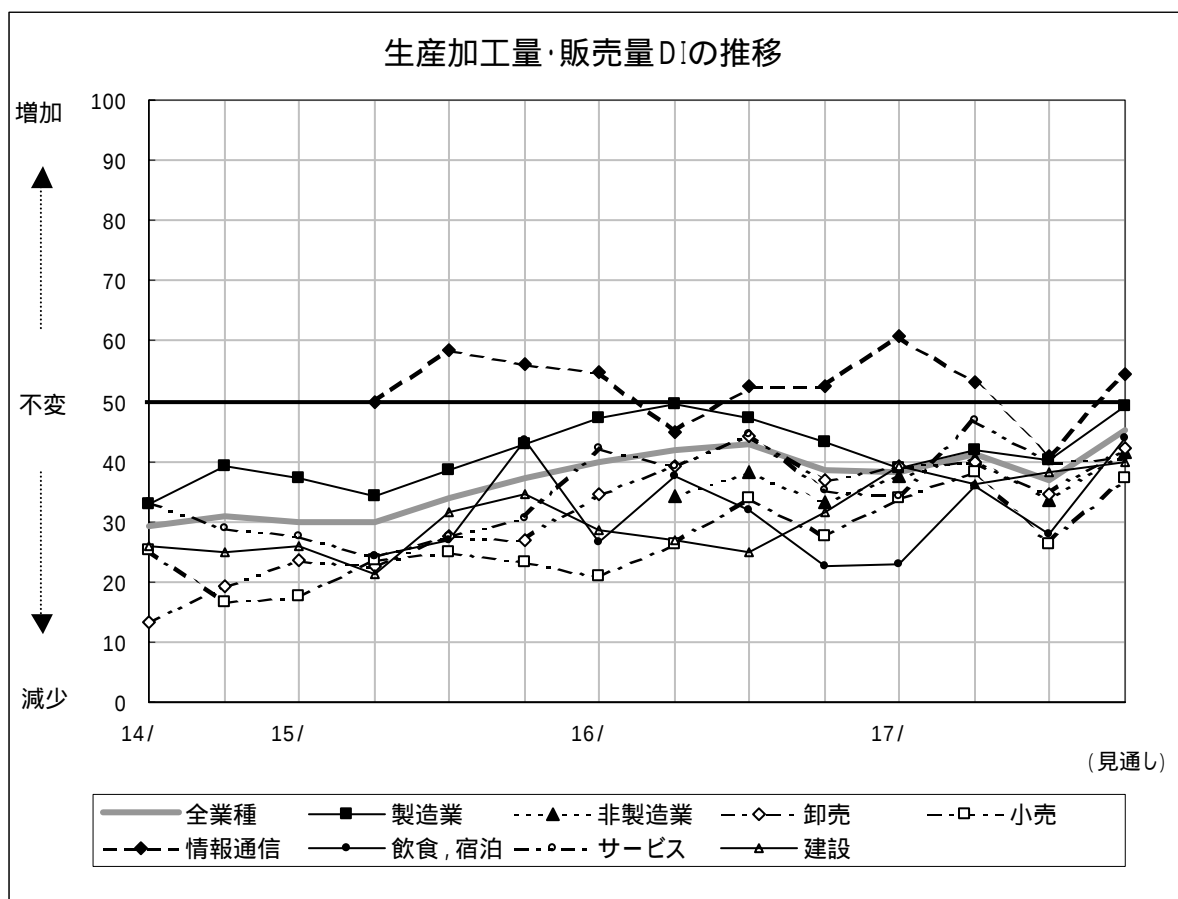


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移（製造業）

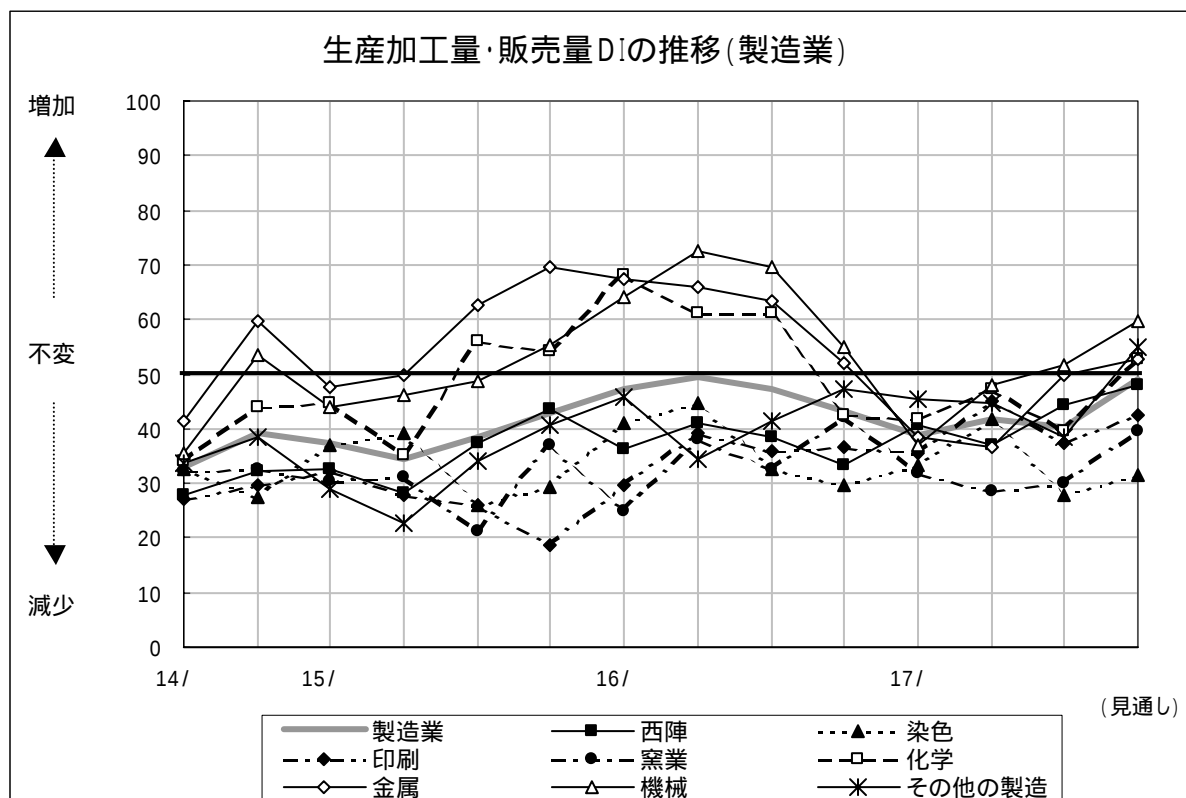


表 2.生産加工量・販売量 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	41.2	36.7	▲ 4.5	45.3	8.6
製造業	41.9	40.2	▲ 1.7	49.1	8.9
西陣	37.0	44.4	7.4	48.1	3.7
染色	41.7	27.8	▲ 13.9	31.5	3.7
印刷	45.0	37.5	▲ 7.5	42.5	5.0
窯業	28.6	30.0	1.4	39.5	9.5
化学	47.4	39.5	▲ 7.9	52.8	13.3
金属	36.7	50.0	13.3	52.6	2.6
機械	48.1	51.6	3.5	59.7	8.1
その他の製造	44.6	38.5	▲ 6.1	55.1	16.6
非製造業	40.5	33.4	▲ 7.1	41.6	8.2
卸売	40.0	34.5	▲ 5.5	42.2	7.7
小売	38.3	26.2	▲ 12.1	37.1	10.9
情報通信	53.1	40.9	▲ 12.2	54.5	13.6
飲食，宿泊	36.0	27.8	▲ 8.2	44.0	16.2
サービス	47.0	39.7	▲ 7.3	40.6	0.9
建設	36.4	38.2	1.8	39.7	1.5
観光関連	37.8	28.9	▲ 8.9	42.0	13.1

3. 経常利益

今期（平成 17 年 7～9 月）の経常利益 DI は、34.4 と、前期比 4.5 ポイント減となった。製造業では 37.3 と、前期比 2.5 ポイント減となった。特に、印刷が前期比 22.5 ポイント減の 32.5、染色が同 15.0 ポイント減の 25.0 と、大幅な減少となった。「売上高は余り変化はないが、利益はだんだん少なくなるように思う」（東山区 / 印刷）など、深刻な声上がる。

非製造業は、31.9 と、前期比 6.2 ポイント減となった。非製造業では、すべての業種で前期比減少となり、また、DI もすべての業種で 50 を割り込む状態となっている。

来期（平成 17 年 10～12 月）の経常利益 DI 見通しは、40.5 と、今期比 6.1 ポイント増となっている。化学、金属を除いた全業種で、今期比増が予想されている。

図 5. 経常利益 DI の推移（全体）

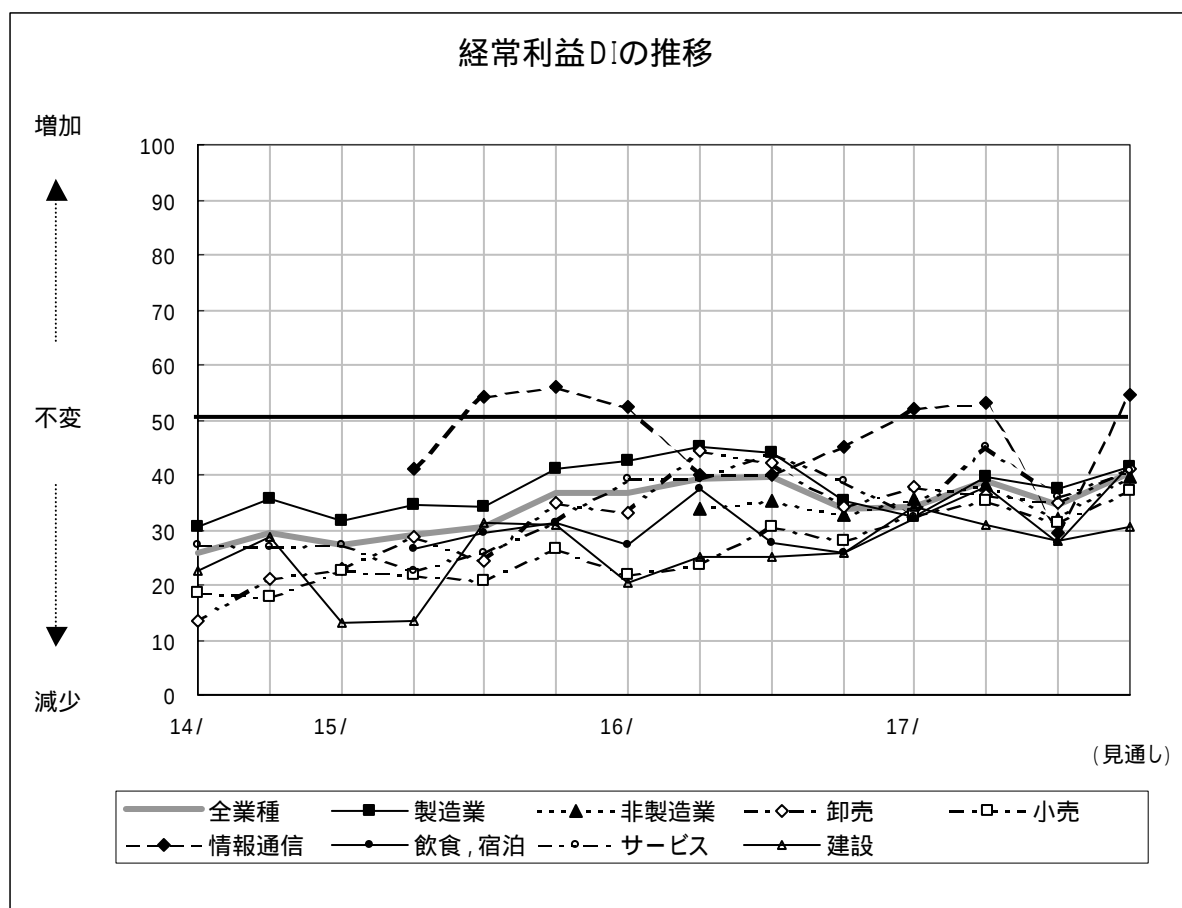


図 6.経常利益 DI の推移（製造業）

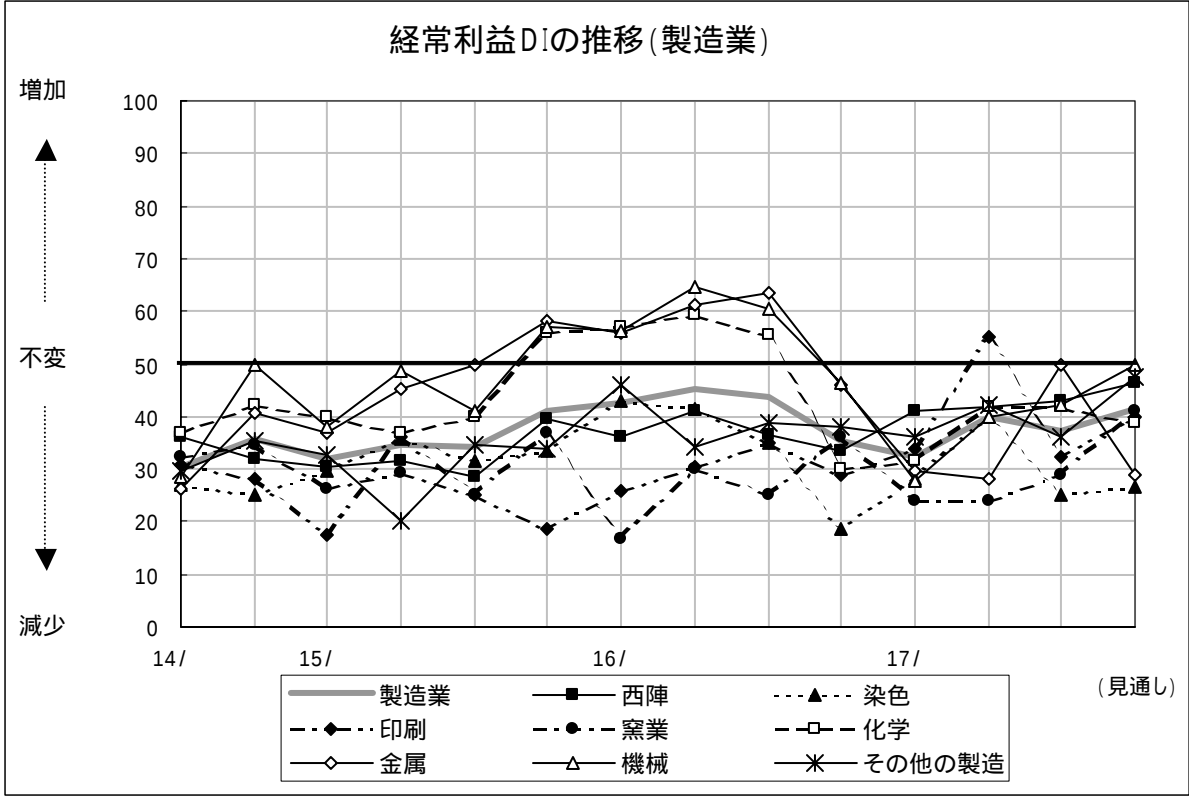


表 3.経常利益 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.9	34.4	▲ 4.5	40.5	6.1
製造業	39.8	37.3	▲ 2.5	41.6	4.3
西陣	41.7	42.9	1.2	46.4	3.5
染色	40.0	25.0	▲ 15.0	26.8	1.8
印刷	55.0	32.5	▲ 22.5	40.0	7.5
窯業	23.8	28.9	5.1	41.2	12.3
化学	41.7	41.7	0.0	38.9	▲ 2.8
金属	28.1	50.0	21.9	28.9	▲ 21.1
機械	40.0	42.2	2.2	50.0	7.8
その他の製造	42.1	36.1	▲ 6.0	47.5	11.4
非製造業	38.1	31.9	▲ 6.2	39.6	7.7
卸売	36.2	34.9	▲ 1.3	41.0	6.1
小売	35.4	31.3	▲ 4.1	37.1	5.8
情報通信	53.1	29.5	▲ 23.6	54.5	25.0
飲食，宿泊	37.9	27.6	▲ 10.3	42.0	14.4
サービス	45.2	35.9	▲ 9.3	40.9	5.0
建設	31.1	28.0	▲ 3.1	30.5	2.5
観光関連	33.0	32.3	▲ 0.7	40.2	7.9

4．製品・加工単価，販売単価

今期（平成 17 年 7～9 月）の製品・加工単価，販売単価 DI は，41.9 と，前期比 1.1 ポイント減となった。前回調査（第 75 回調査）まで上昇基調が続いていたが，今回調査では，踊り場傾向となった。

製造業では，45.2 と，前期比 2.5 ポイント増となった。西陣が前期比 3.6 ポイント減の 46.4 となったほかは，すべての業種で前期比増となっており，依然上昇傾向にある。しかし，「値上げにより販売単価は上昇したが受注量は減少している」（下京区 / 金属）など，必ずしも販売単価上昇が売上増につながらない状況と言える。

非製造業では，38.9 と，前期比 4.4 ポイント減となった。情報通信が前期比 12.6 ポイント減の 40.5 となったのを始め，すべての業種で前期比減となった。

来期（平成 17 年 10～12 月）の製品・加工単価，販売単価見通し DI は，44.3 と，今期比 2.4 ポイントの上昇見込みとなっている。

図 7.製品・加工単価，販売単価 DI の推移（全体）

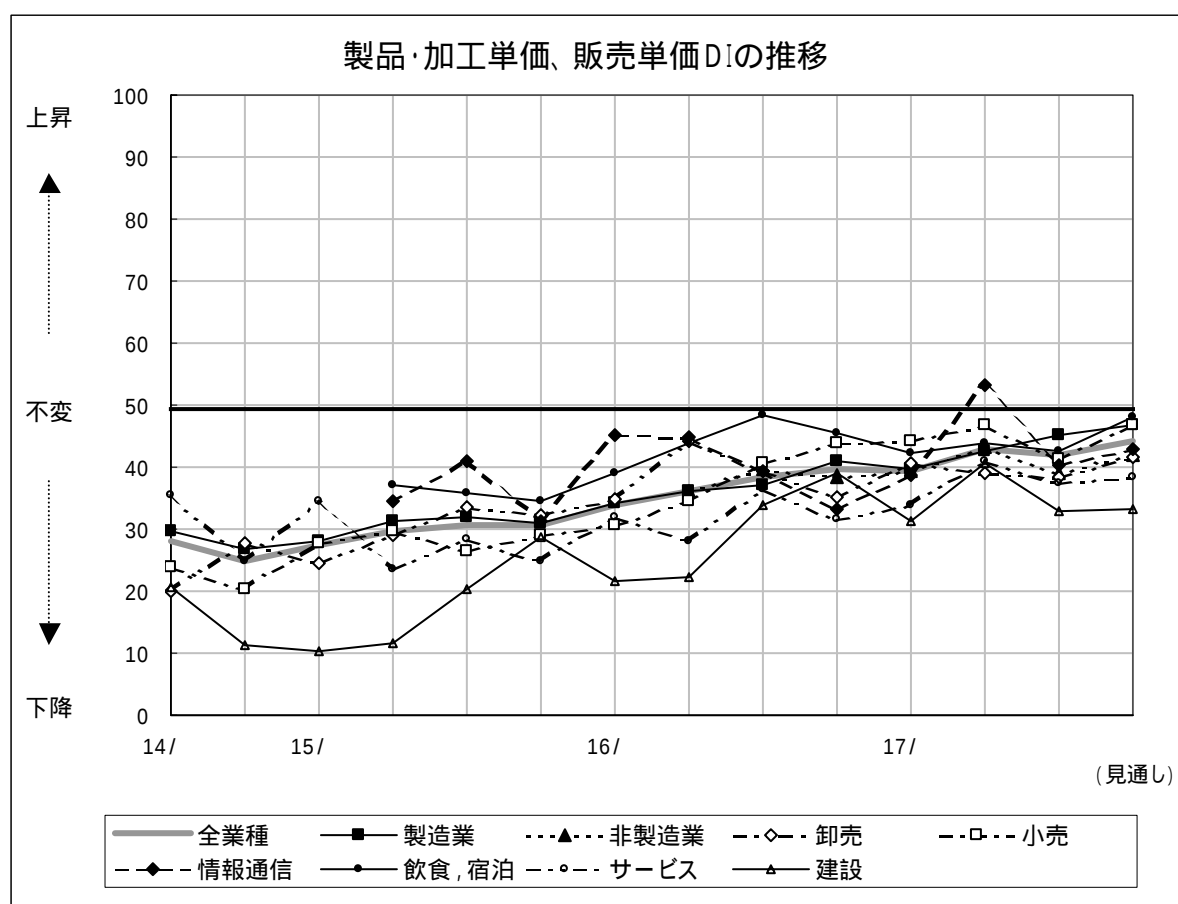


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

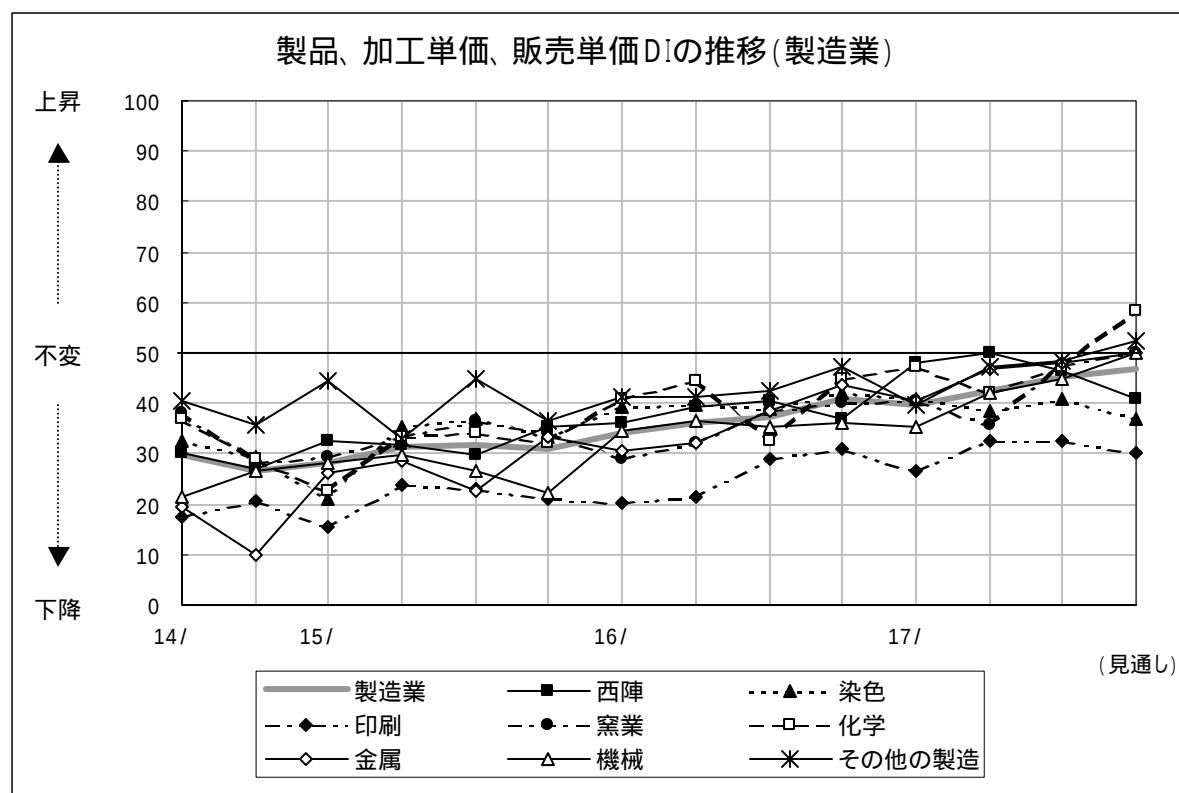


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	43.0	41.9	▲ 1.1	44.3	2.4
製造業	42.7	45.2	2.5	46.8	1.6
西陣	50.0	46.4	▲ 3.6	41.1	▲ 5.3
染色	38.3	40.7	2.4	37.0	▲ 3.7
印刷	32.5	32.5	0.0	30.0	▲ 2.5
窯業	35.7	47.5	11.8	50.0	2.5
化学	42.1	47.4	5.3	58.3	10.9
金属	46.9	47.8	0.9	50.0	2.2
機械	42.0	45.0	3.0	50.0	5.0
その他の製造	47.4	48.4	1.0	52.5	4.1
非製造業	43.3	38.9	▲ 4.4	42.0	3.1
卸売	39.1	38.5	▲ 0.6	41.7	3.2
小売	46.8	41.4	▲ 5.4	46.8	5.4
情報通信	53.1	40.5	▲ 12.6	42.9	2.4
飲食，宿泊	44.0	42.6	▲ 1.4	48.0	5.4
サービス	40.9	37.5	▲ 3.4	38.2	0.7
建設	40.6	32.9	▲ 7.7	33.3	0.4
観光関連	44.0	38.9	▲ 5.1	44.3	5.4

5. 仕入単価 ¹

今期（平成 17 年 7～9 月）の仕入単価 DI は、64.2 で、前期比 2.0 ポイント増となった。

製造業では、前期比 6.4 ポイント増の 72.4 となり、調査開始以来最も高い数値となっている。印刷、窯業では、前期比 10 ポイント以上の増加を示したのを始め、全業種で前期比増となっている。特に、金属は、前期比 5.1 ポイント増の 95.7 となり、非常に高い数値となっている。原油を始めとした原材料価格の高止まり傾向が、市内企業、特に、製造業に深刻な影響を及ぼしていることが分かる。

非製造業では、前期比 2.1 ポイント減の 56.7 となった。6 業種中 3 業種で減少傾向を示しているが、依然すべての業種で 50 以上の数値を示しており、下降傾向にあるとは言い難い。

来期（平成 17 年 10～12 月）の仕入単価見通し DI は、65.1 で今期比 0.9 ポイント増となっている。

1. 72 回調査までの「原材料価格」のこと。73 回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図 9.仕入単価 DI の推移（全体）

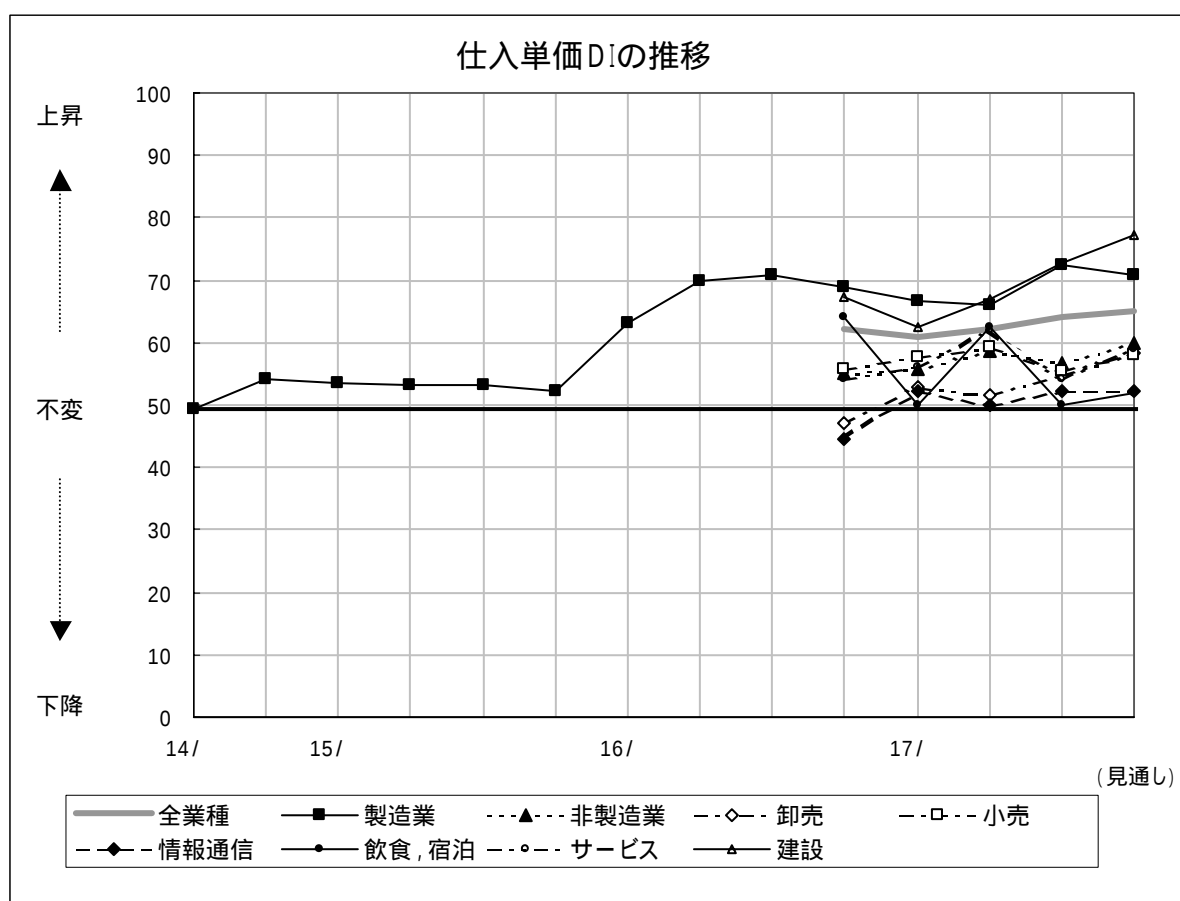


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

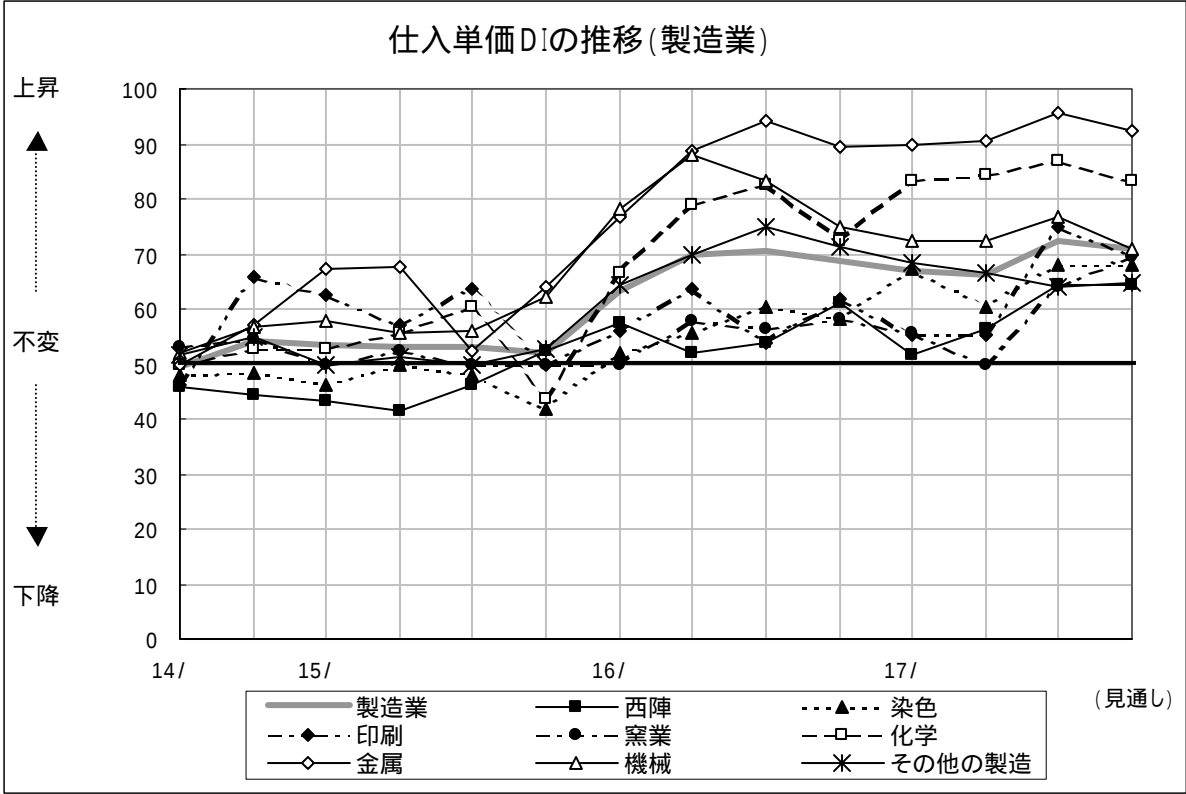


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	62.2	64.2	2.0	65.1	0.9
製造業	66.0	72.4	6.4	70.8	▲ 1.6
西陣	56.3	64.3	8.0	64.3	0.0
染色	60.3	67.9	7.6	67.9	0.0
印刷	55.3	75.0	19.7	70.0	▲ 5.0
窯業	50.0	63.9	13.9	69.4	5.5
化学	84.2	86.8	2.6	83.3	▲ 3.5
金属	90.6	95.7	5.1	92.5	▲ 3.2
機械	72.2	76.6	4.4	71.0	▲ 5.6
その他の製造	66.7	64.2	▲ 2.5	64.7	0.5
非製造業	58.8	56.7	▲ 2.1	59.9	3.2
卸売	51.7	54.8	3.1	58.3	3.5
小売	59.4	55.5	▲ 3.9	58.1	2.6
情報通信	50.0	52.4	2.4	52.4	0.0
飲食，宿泊	62.5	50.0	▲ 12.5	51.9	1.9
サービス	61.8	54.3	▲ 7.5	59.1	4.8
建設	67.1	72.9	5.8	77.1	4.2
観光関連	60.5	55.3	▲ 5.2	56.4	1.1

6. 製品・商品在庫量

今期（平成 17 年 7～9 月）の製品・商品在庫量 DI は、56.2 と、前期比 0.3 ポイント増（在庫量が過剰）となった。

製造業では、56.1 となり、前期比 0.1 ポイント増となった。化学が前期比 10.6 ポイント増の 63.2 となったほかは微増か減少となっているが、全体的に過剰傾向であることに変わりはない。

非製造業では、56.3 と、前期比 0.5 ポイントの微増となった。情報通信と建設は、それぞれ 50.0 となり、適正状態となっている。

来期（平成 17 年 10～12 月）の製品・商品在庫量見通し DI は、54.2 と、今期比 2.0 ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量 DI の推移（全体）

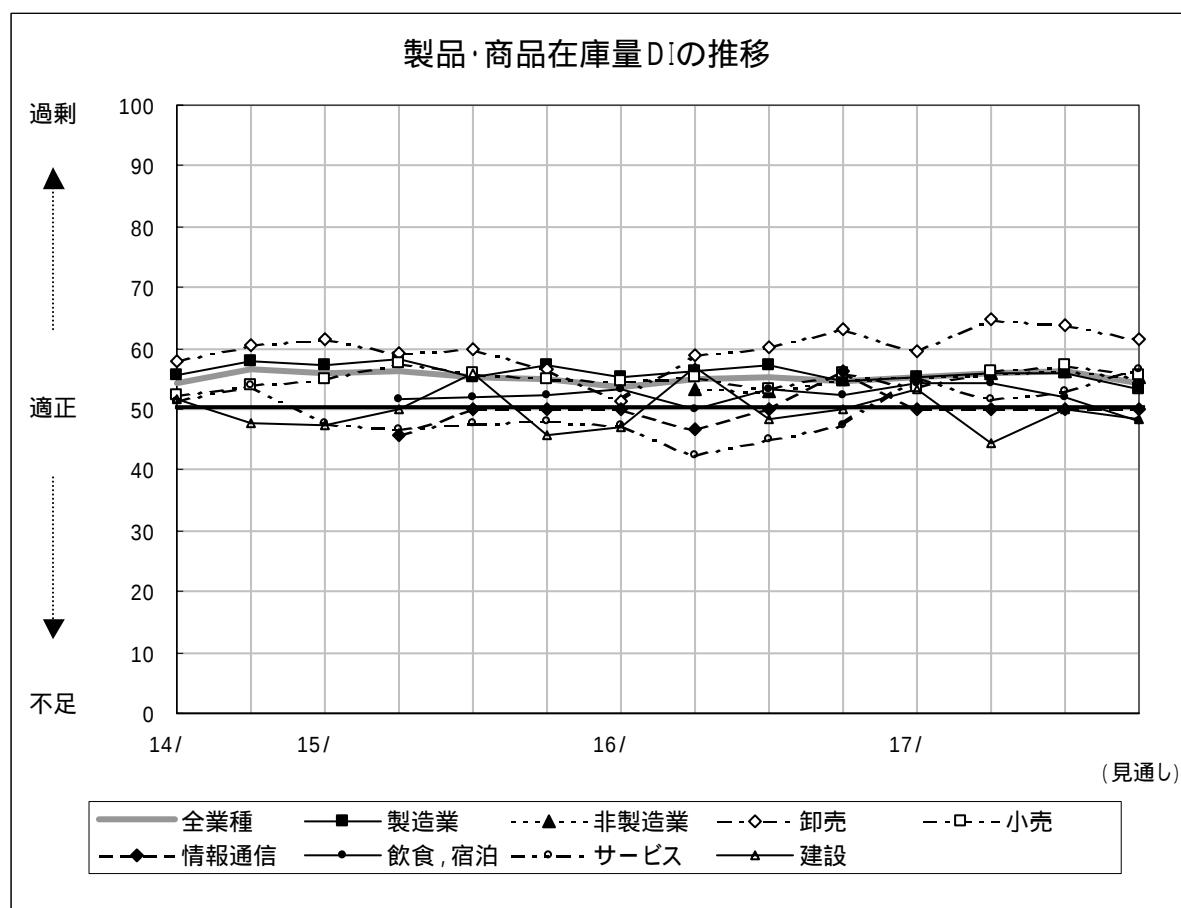


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

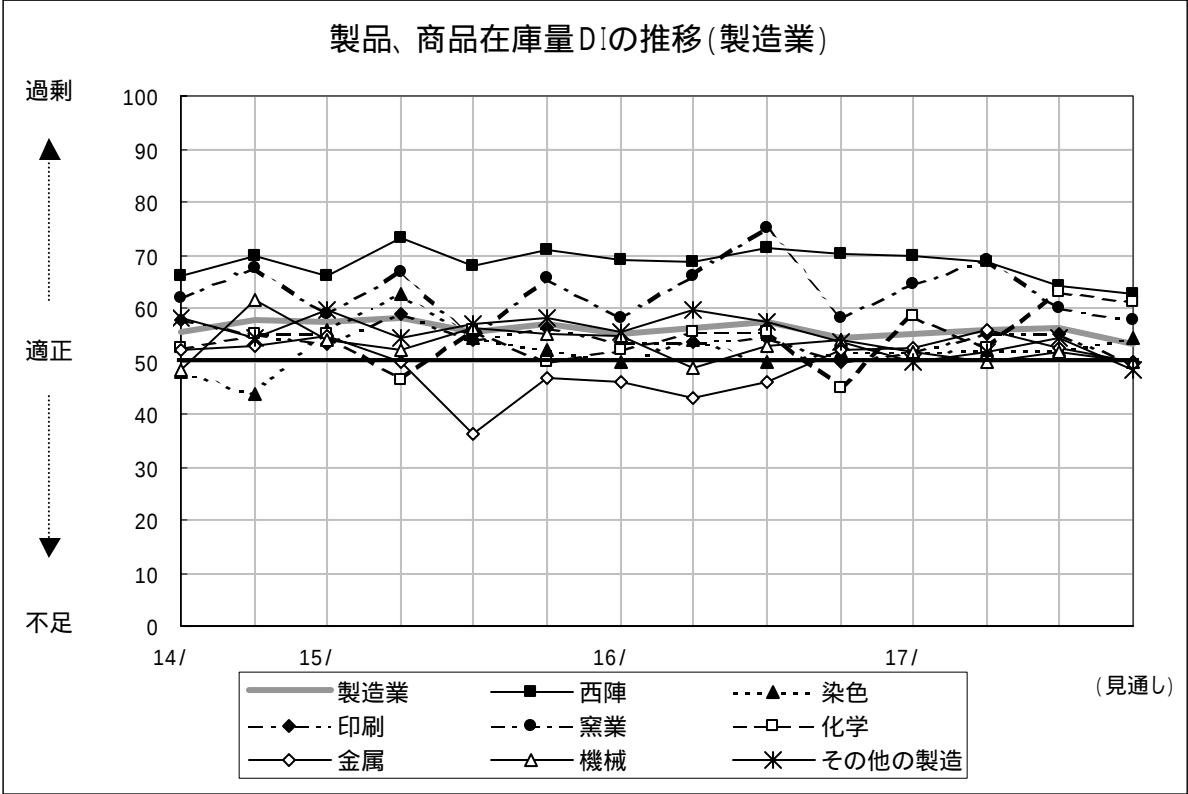


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	55.9	56.2	0.3	54.2	▲ 2.0
製造業	56.0	56.1	0.1	53.2	▲ 2.9
西陣	68.8	64.3	▲ 4.5	62.5	▲ 1.8
染色	51.9	52.1	0.2	54.2	▲ 2.1
印刷	55.3	55.0	▲ 0.3	50.0	▲ 5.0
窯業	69.0	60.0	▲ 9.0	57.9	▲ 2.1
化学	52.6	63.2	10.6	61.1	▲ 2.1
金属	55.9	52.5	▲ 3.4	50.0	▲ 2.5
機械	50.0	51.6	1.6	50.0	▲ 1.6
その他の製造	51.8	54.2	2.4	48.3	▲ 5.9
非製造業	55.8	56.3	0.5	55.1	▲ 1.2
卸売	64.7	63.7	▲ 1.0	61.7	▲ 2.0
小売	56.3	57.1	0.8	55.7	▲ 1.4
情報通信	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
飲食，宿泊	54.2	51.9	▲ 2.3	48.0	▲ 3.9
サービス	51.7	53.1	1.4	56.7	▲ 3.6
建設	44.4	50.0	5.6	48.4	▲ 1.6
観光関連	56.1	57.8	1.7	48.9	▲ 8.9

7. 雇用人員

今期（平成 17 年 7～9 月）の雇用人員 DI は、49.3 と、前期比 0.2 ポイント減（人員が不足）となった。

製造業では、前期比 0.5 ポイント増の 50.0 となり、適正状態となっている。個別に見ると、染色が前期比 10.6 ポイント増の 58.9 となったほか、西陣、窯業が 60 に近い数値を示しており、やや人員過剰傾向にあると言える。

非製造業では、48.7 と、前期比 0.7 ポイント減となった。卸売と建設は、それぞれ 50 を超えて人員過剰傾向にあるものの、小売、情報通信、飲食、宿泊、サービスは、50 を下回る状態となっており、引き続き人員不足傾向にある。

来期（平成 17 年 10～12 月）の雇用人員見通し DI は、48.0 と、今期比 1.3 ポイント減となっている。

図 13.雇用人員 DI の推移（全体）

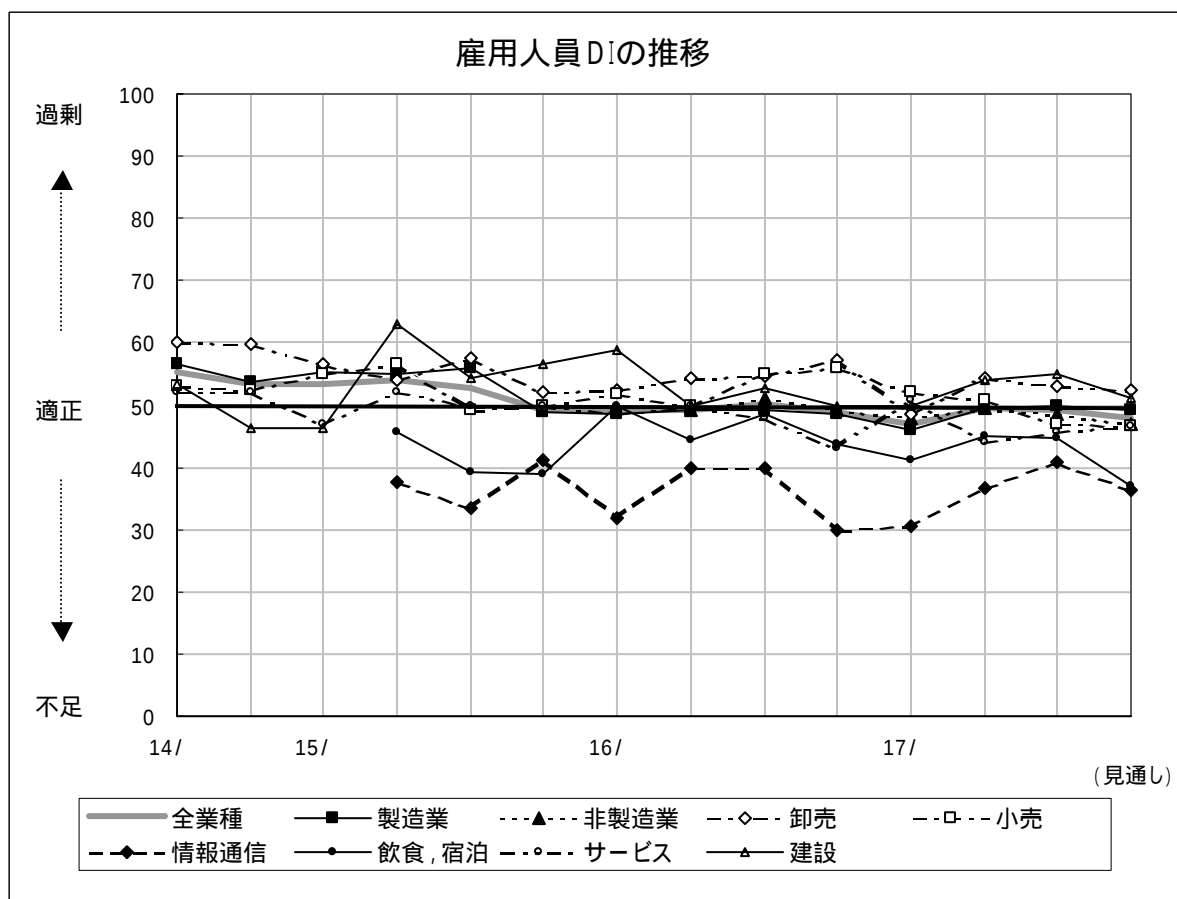


図 14. 雇用人員 DI の推移（製造業）

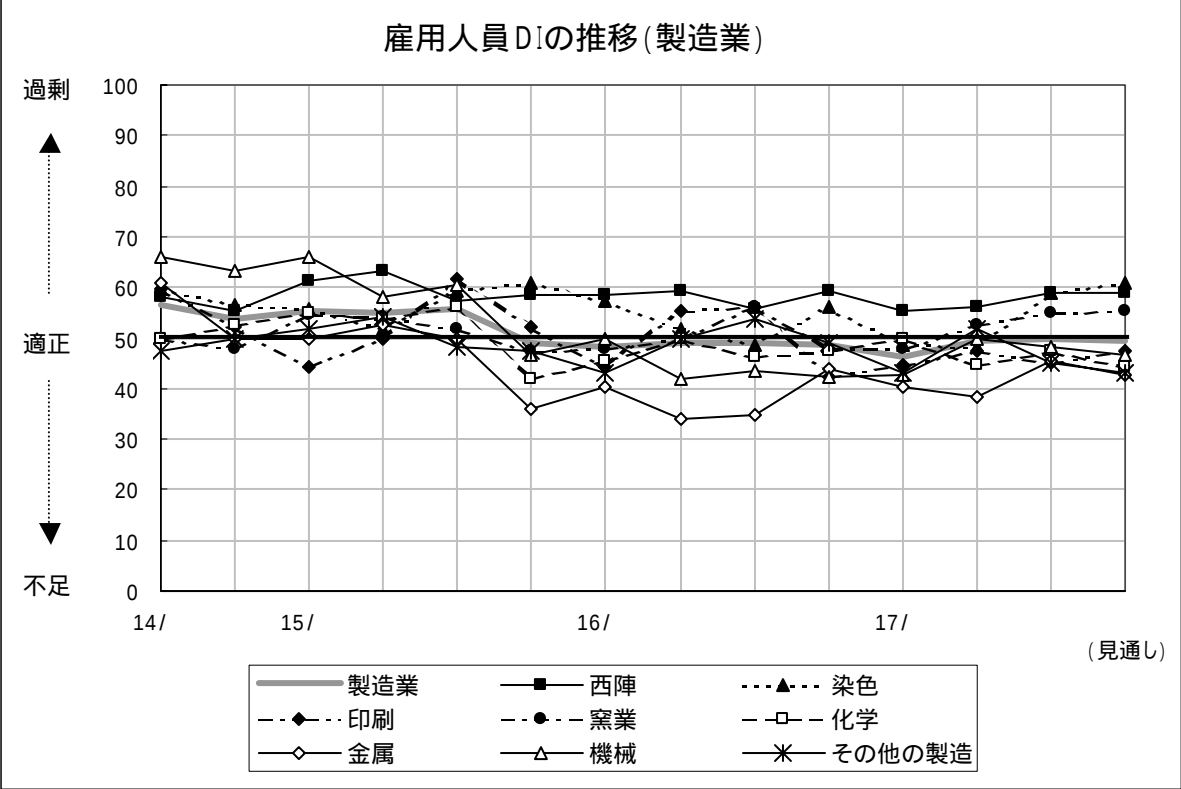


表 7. 雇用人員 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	49.5	49.3	▲ 0.2	48.0	▲ 1.3
製造業	49.5	50.0	0.5	49.3	▲ 0.7
西陣	56.3	58.9	2.6	58.9	0.0
染色	48.3	58.9	10.6	60.7	1.8
印刷	47.5	45.0	▲ 2.5	47.5	2.5
窯業	52.4	55.0	2.6	55.3	0.3
化学	44.7	47.4	2.7	44.4	▲ 3.0
金属	38.2	45.5	7.3	42.5	▲ 3.0
機械	50.0	48.4	▲ 1.6	46.8	▲ 1.6
その他の製造	51.8	45.1	▲ 6.7	43.2	▲ 1.9
非製造業	49.4	48.7	▲ 0.7	46.9	▲ 1.8
卸売	54.3	53.2	▲ 1.1	52.5	▲ 0.7
小売	50.8	46.8	▲ 4.0	46.7	▲ 0.1
情報通信	36.7	40.9	4.2	36.4	▲ 4.5
飲食，宿泊	45.0	44.8	▲ 0.2	37.0	▲ 7.8
サービス	44.0	45.7	1.7	46.7	1.0
建設	53.9	54.9	1.0	51.2	▲ 3.7
観光関連	50.0	46.9	▲ 3.1	40.4	▲ 6.5

8. 資金繰り

今期（平成 17 年 7～9 月）の資金繰り DI は、39.2 となり、前期比 0.7 ポイント増（資金繰りが楽）とやや改善したが、横ばい傾向に変わりはなく、相変わらず苦しい状況となっている。

製造業では、38.3 と、前期比 1.0 ポイント減となった。中でも、窯業は前期比 8.7 ポイント減の 17.5 となり、唯一 20 を割り込んだ状態となっている。

非製造業では、40.0 と前期比 2.2 ポイント増となった。前回大幅に減少した情報通信は、今回 11.1 ポイント増の 45.5 となったが、全業種で 50 を割り込み、厳しい状態が続く。

来期（平成 17 年 10～12 月）の資金繰り見通し DI は、39.6 で、今期比 0.4 ポイント増の見通しとなっている。飲食、宿泊は、今期比 6.9 ポイント増の 35.2 となったほかは小幅な増減を見通しており、苦しい状況が続く。

図 15. 資金繰り DI の推移（全体）

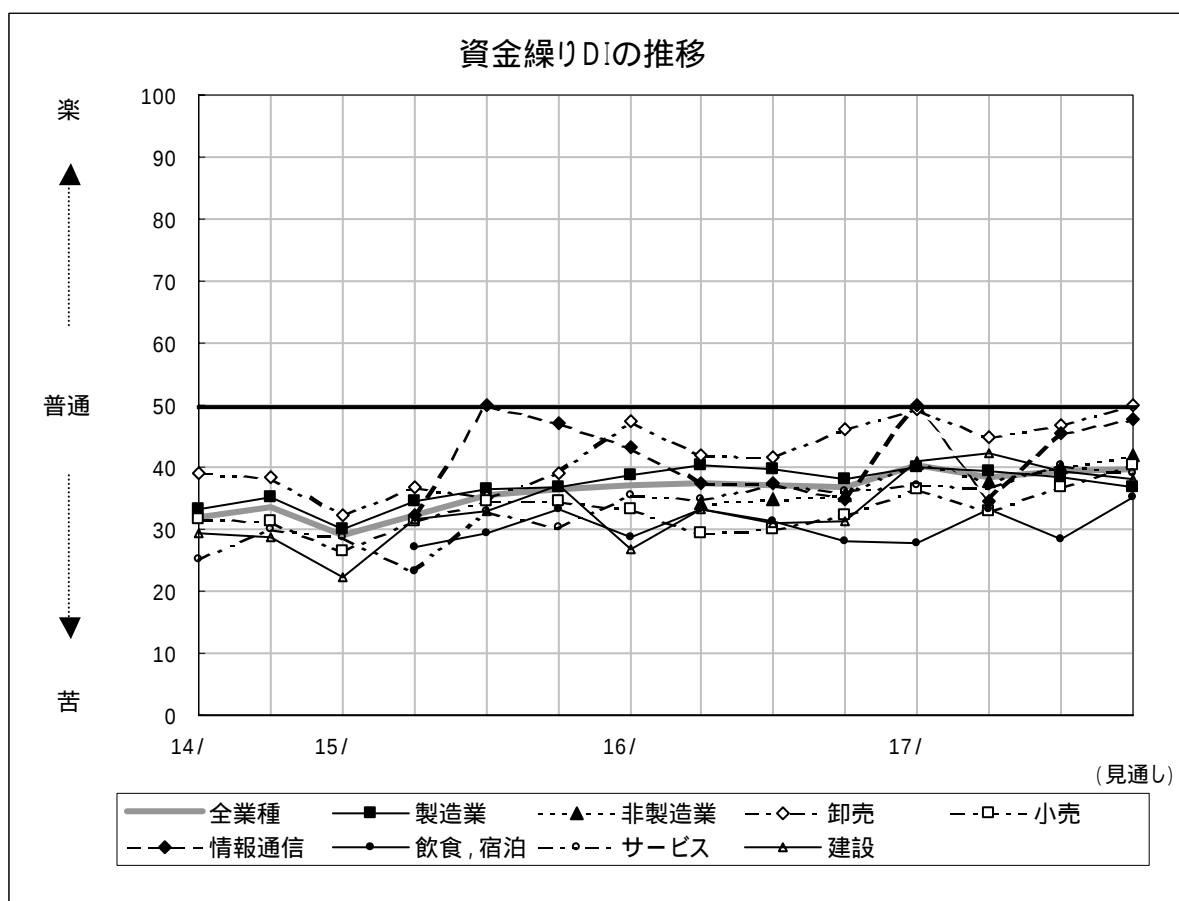


図 16. 資金繰り DI の推移（製造業）

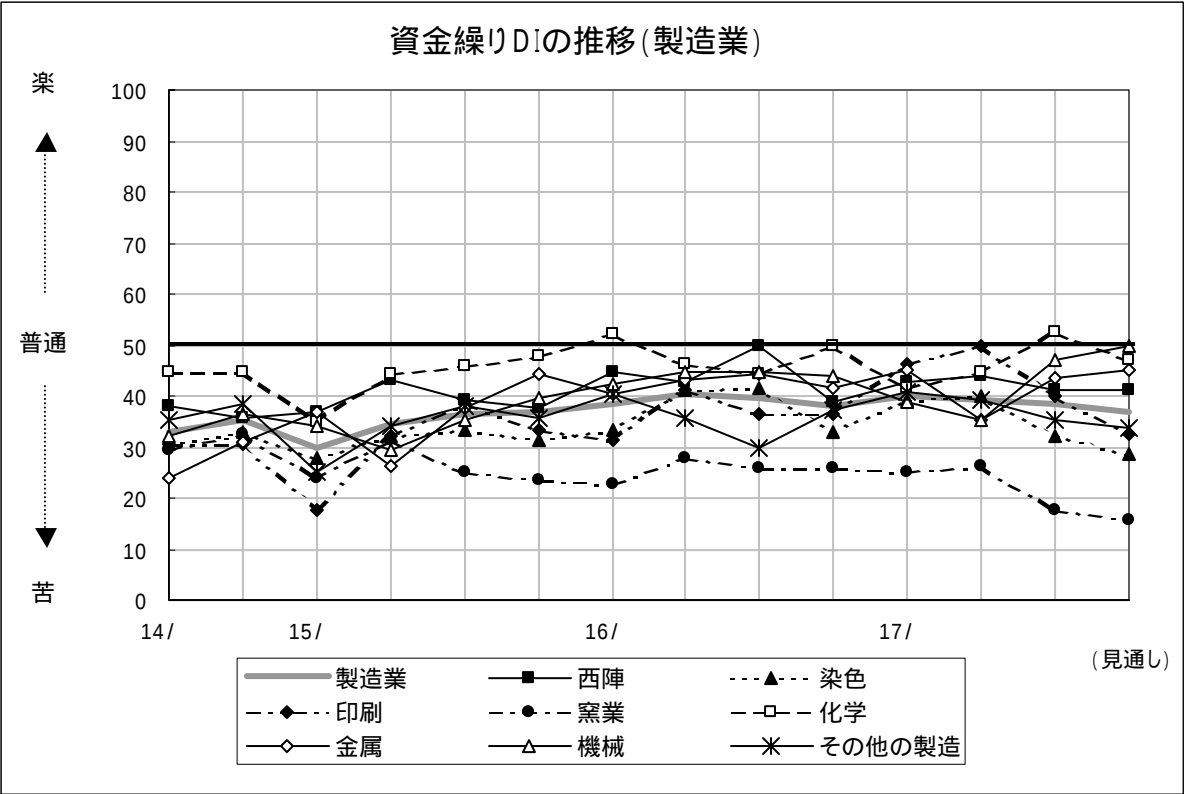


表 8. 資金繰り DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.5	39.2	0.7	39.6	0.4
製造業	39.3	38.3	▲ 1.0	36.8	▲ 1.5
西陣	43.8	41.1	▲ 2.7	41.1	0.0
染色	40.0	32.1	▲ 7.9	28.6	▲ 3.5
印刷	50.0	40.0	▲ 10.0	32.5	▲ 7.5
窯業	26.2	17.5	▲ 8.7	15.8	▲ 1.7
化学	44.7	52.6	7.9	47.2	▲ 5.4
金属	35.3	43.5	8.2	45.0	1.5
機械	35.2	46.9	11.7	50.0	3.1
その他の製造	39.3	35.2	▲ 4.1	33.9	▲ 1.3
非製造業	37.8	40.0	2.2	42.1	2.1
卸売	44.8	46.8	2.0	50.0	3.2
小売	32.8	36.9	4.1	40.5	3.6
情報通信	34.4	45.5	11.1	47.7	2.2
飲食，宿泊	33.3	28.3	▲ 5.0	35.2	6.9
サービス	36.7	40.4	3.7	38.9	▲ 1.5
建設	42.1	39.3	▲ 2.8	38.1	▲ 1.2
観光関連	30.7	35.7	5.0	37.2	1.5

9. 同業他社との競争

今期（平成 17 年 7～9 月）の同業他社との競争 DI は、72.3 と、前期比 2.3 ポイント減（競争が緩和）となった。

製造業では、68.8 と、前期比 3.1 ポイント減となった。前回、DI が 90.0 だった印刷は、13.7 ポイント減の 76.3 となり、多少競争が緩和されたと言える。

非製造業では、75.3 と、前期比 1.6 ポイント減となった。情報通信が同 12.8 ポイント減の 59.1 となったのを始め、小売以外の全業種で前期比減となっている。

来期（平成 17 年 10～12 月）の同業他社との競争見通し DI は、73.0 と、今期比 0.7 ポイント増の見通しとなっている。全業種でほぼ横ばい傾向が予想されるが、競争が激しい状況に変わりはない。

図 17. 同業他社との競争 DI の推移（全体）

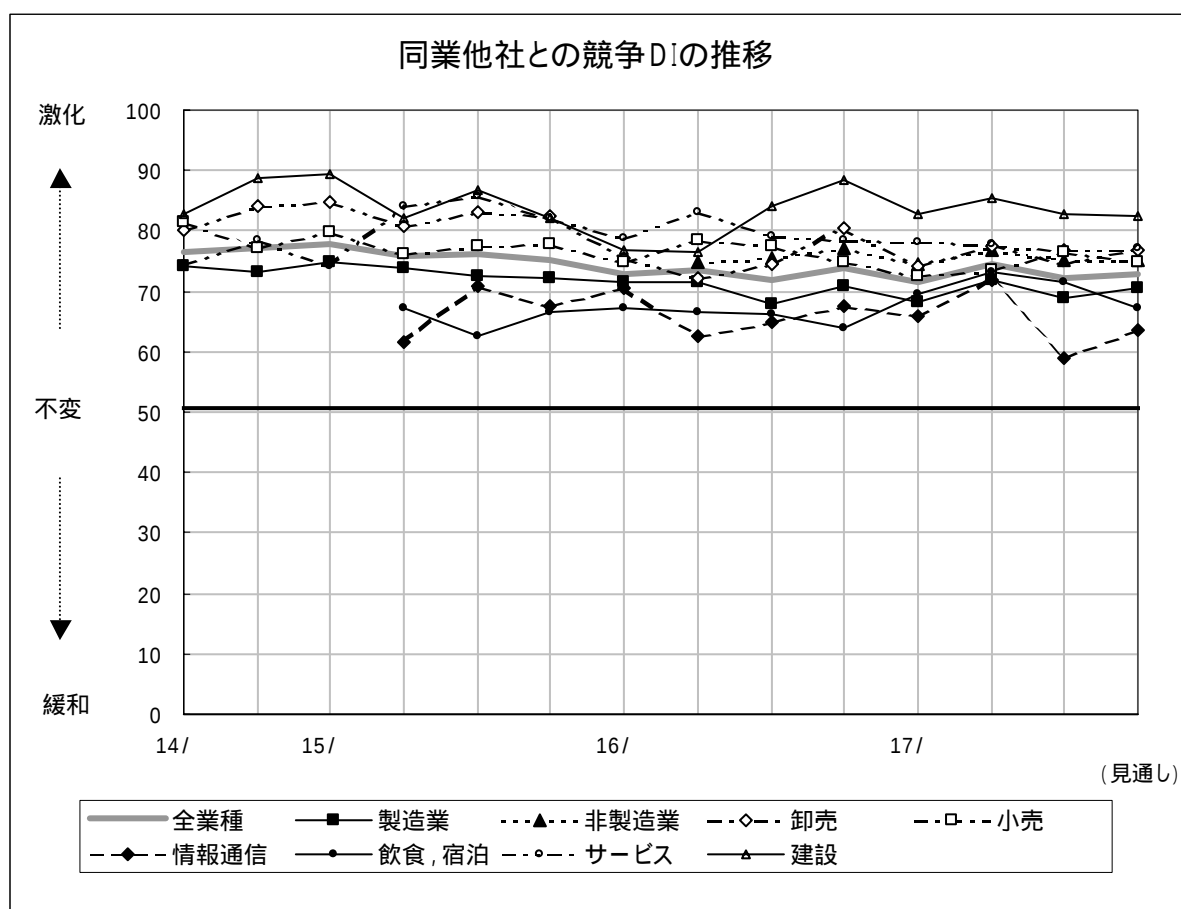


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

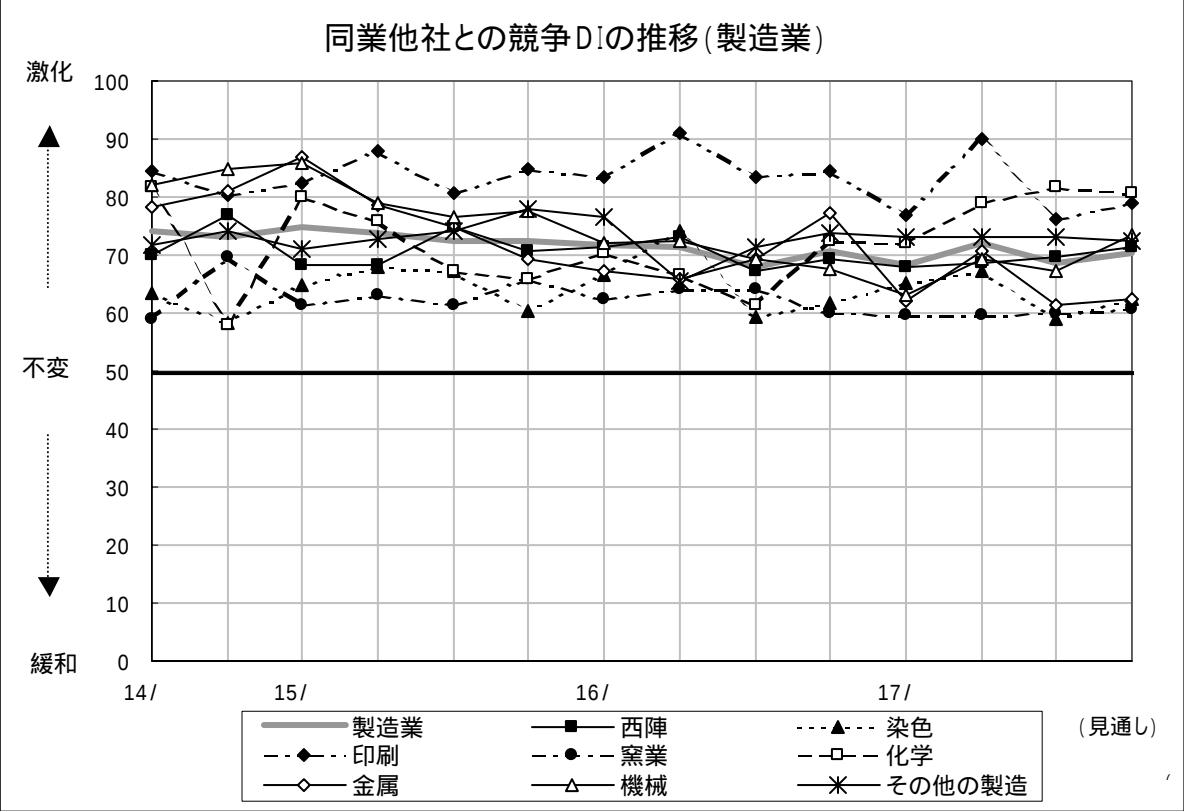


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	74.6	72.3	▲ 2.3	73.0	0.7
製造業	71.9	68.8	▲ 3.1	70.5	1.7
西陣	68.8	69.6	0.8	71.4	1.8
染色	67.2	58.9	▲ 8.3	62.5	3.6
印刷	90.0	76.3	▲ 13.7	78.9	2.6
窯業	59.5	60.0	0.5	60.5	0.5
化学	78.9	81.6	2.7	80.6	▲ 1.0
金属	70.6	61.4	▲ 9.2	62.5	1.1
機械	69.2	67.2	▲ 2.0	73.3	6.1
その他の製造	73.2	73.0	▲ 0.2	72.4	▲ 0.6
非製造業	76.9	75.3	▲ 1.6	75.2	▲ 0.1
卸売	77.6	77.0	▲ 0.6	76.7	▲ 0.3
小売	73.4	76.6	3.2	75.0	▲ 1.6
情報通信	71.9	59.1	▲ 12.8	63.6	4.5
飲食，宿泊	73.2	71.7	▲ 1.5	67.3	▲ 4.4
サービス	77.8	74.5	▲ 3.3	77.3	2.8
建設	85.5	82.9	▲ 2.6	82.5	▲ 0.4
観光関連	75.0	74.0	▲ 1.0	70.0	▲ 4.0

10. 受注残

今期（平成 17 年 7～9 月）の受注残 DI は、38.4 と、前期比 1.8 ポイント減（受注残が減少）となった。業種によって差異があり、染色や印刷は、前期比 10 ポイント以上の減少となっているが、機械は、前期比 15 ポイント以上の増加となっており、唯一 50 を超える結果となっている。

来期（平成 17 年 10～12 月）の受注残見通し DI は、39.5 と、今期比 1.1 ポイント増の予想となっている。今期大幅に減少した染色は、来期も減少予想となっている。

図 19. 受注残 DI の推移

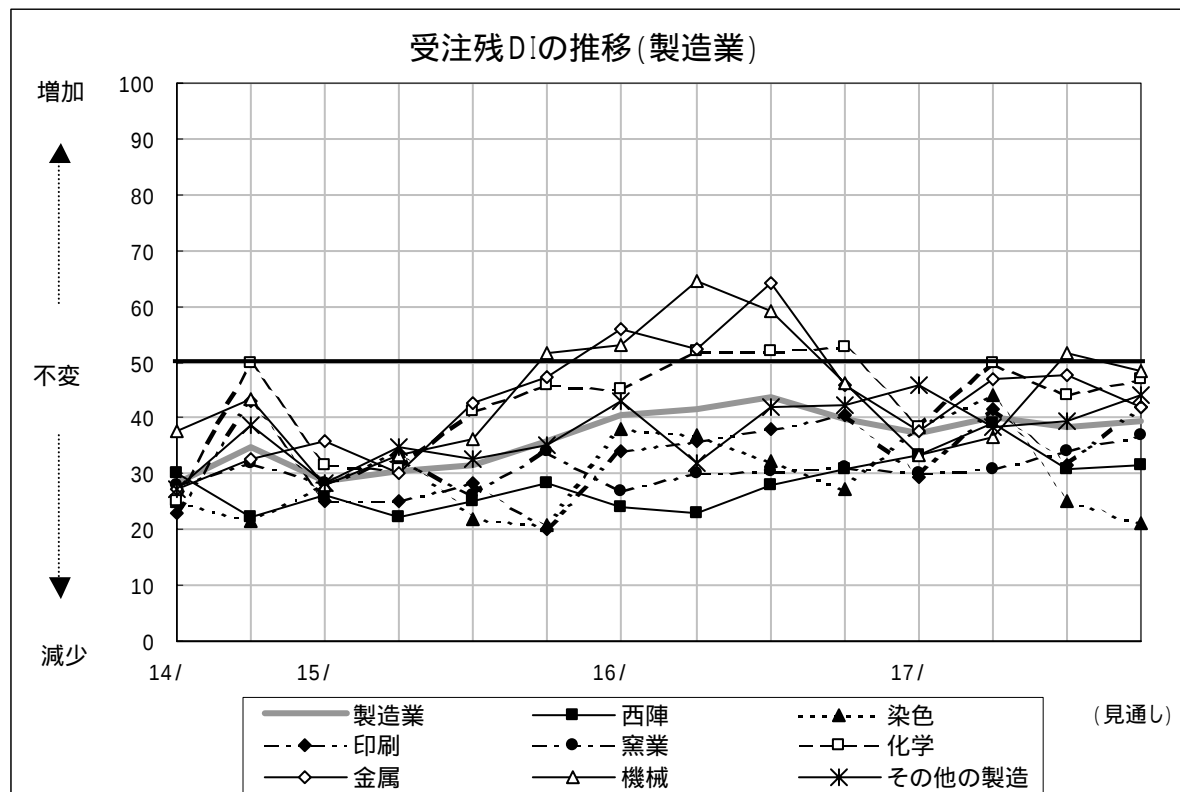


表 10. 受注残 DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	40.2	38.4	▲ 1.8	39.5	1.1
西陣	39.1	30.8	▲ 8.3	31.5	0.7
染色	44.0	25.0	▲ 19.0	21.2	▲ 3.8
印刷	41.7	31.6	▲ 10.1	42.1	10.5
窯業	31.0	34.2	3.2	36.8	2.6
化学	50.0	44.1	▲ 5.9	47.1	3.0
金属	46.9	47.5	0.6	42.1	▲ 5.4
機械	36.5	51.6	15.1	48.4	▲ 3.2
その他の製造	38.5	39.3	0.8	44.2	4.9
観光関連	27.3	25.0	▲ 2.3	25.0	0.0

11. 生産設備

今期(平成17年7~9月)の生産設備DIは、49.5と、前期比1.8ポイント増(生産設備が過剰)となった。西陣と染色では、DIが60を超え、やや過剰傾向にあると言えよう。

来期(平成17年10~12月)の生産設備見通しDIは、49.0と、今期比0.5ポイント減となっている。

図20.生産設備DIの推移

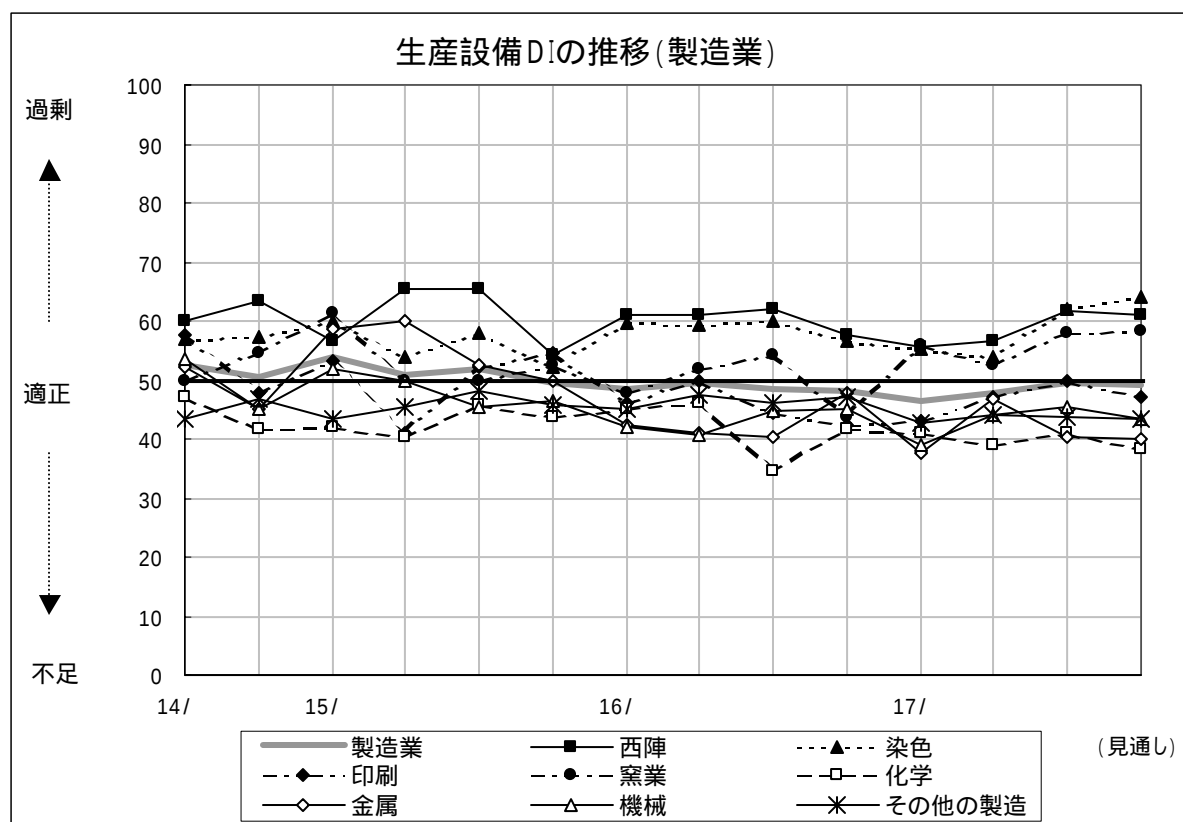


表11.生産設備DI 実績値(前期, 今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	47.7	49.5	1.8	49.0	▲ 0.5
西陣	56.5	61.5	5.0	61.1	▲ 0.4
染色	53.8	62.0	8.2	64.0	2.0
印刷	47.2	50.0	2.8	47.1	▲ 2.9
窯業	52.4	57.9	5.5	58.3	0.4
化学	38.9	41.2	2.3	38.2	▲ 3.0
金属	46.7	40.5	▲ 6.2	40.0	▲ 0.5
機械	44.2	45.3	1.1	43.5	▲ 1.8
その他の製造	44.1	43.8	▲ 0.3	43.4	▲ 0.4
観光関連	50.0	45.5	▲ 4.5	45.5	0.0

12. 設備投資

今期（平成17年7～9月）の設備投資DIは、25.5となり、前期比8.0ポイント増（設備投資をした）となった。中でも、化学が前期比24.5ポイント増の41.2、染色が同16.9ポイント増の28.0、機械が同15.9ポイント増の31.3と、それぞれ大幅に増加している。

来期（平成17年10～12月）の設備投資見通しDIは、16.3と、今期比9.2ポイント減となっている。今期の反動からか、全業種において減少が予想される。

図 21.設備投資 DI の推移

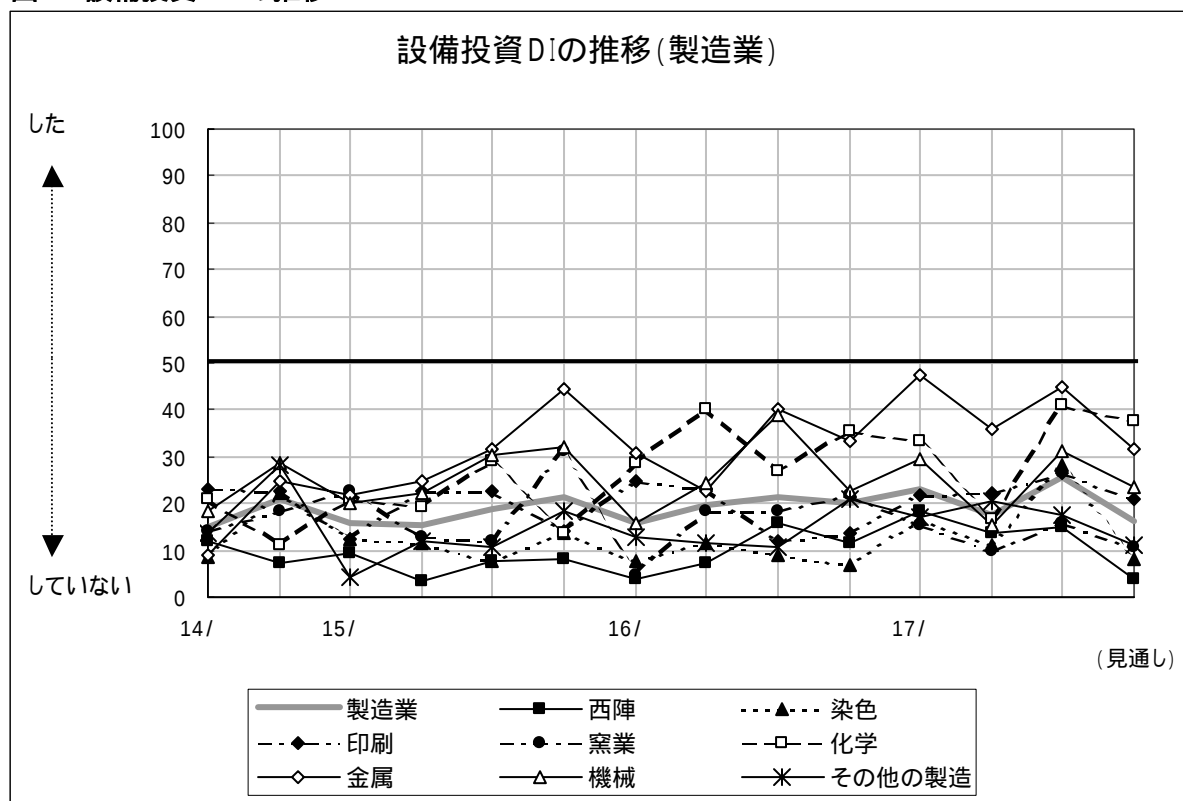


表 12.設備投資 DI 実績値（前期，今期）と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	17.5	25.5	8.0	16.3	▲ 9.2
西陣	13.6	14.8	1.2	3.7	▲ 11.1
染色	11.1	28.0	16.9	8.3	▲ 19.7
印刷	22.2	26.3	4.1	21.1	▲ 5.2
窯業	10.0	15.8	5.8	10.5	▲ 5.3
化学	16.7	41.2	24.5	37.5	▲ 3.7
金属	35.7	45.0	9.3	31.6	▲ 13.4
機械	15.4	31.3	15.9	23.3	▲ 8.0
その他の製造	20.4	17.5	▲ 2.9	11.1	▲ 6.4
観光関連	16.7	9.1	▲ 7.6	9.1	0.0

(2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が最も多く、全体の 62.5% を占めた。次いで多いのが「顧客、市場の開拓」で 49.9%、3 位は「新商品の開発・販売」で 38.2% となり、順序に変動はない。「顧客、市場の開拓」は、前期比 0.9 ポイントの増加となったが、「営業力の強化」は、同 1.9 ポイント減、「新商品の開発・販売」は、同 3.2 ポイント減となった。逆に、「人材確保・育成」が前期比 0.9 ポイントの微増となり、近年徐々に比率を伸ばしている。市内企業が優秀な人材の確保・育成に努力していることを表している。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ～)

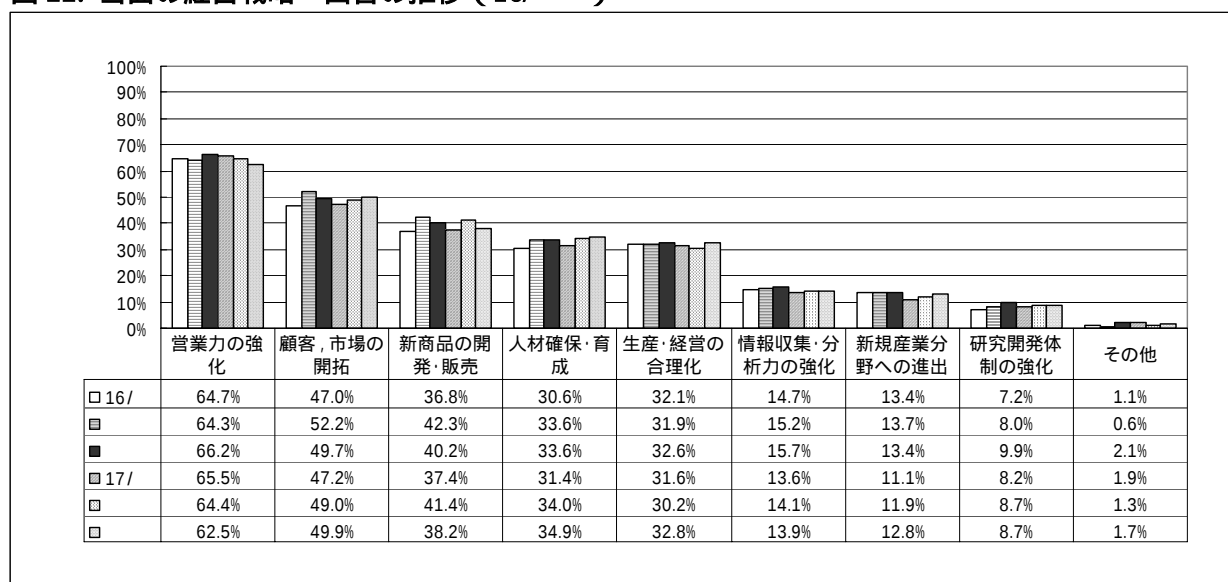


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

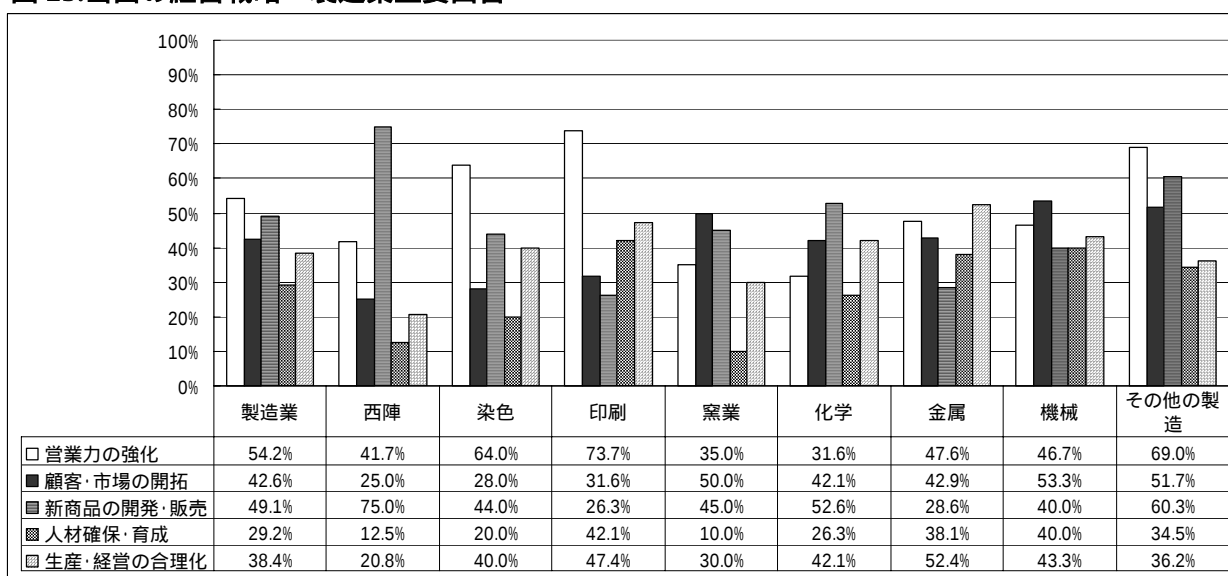


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

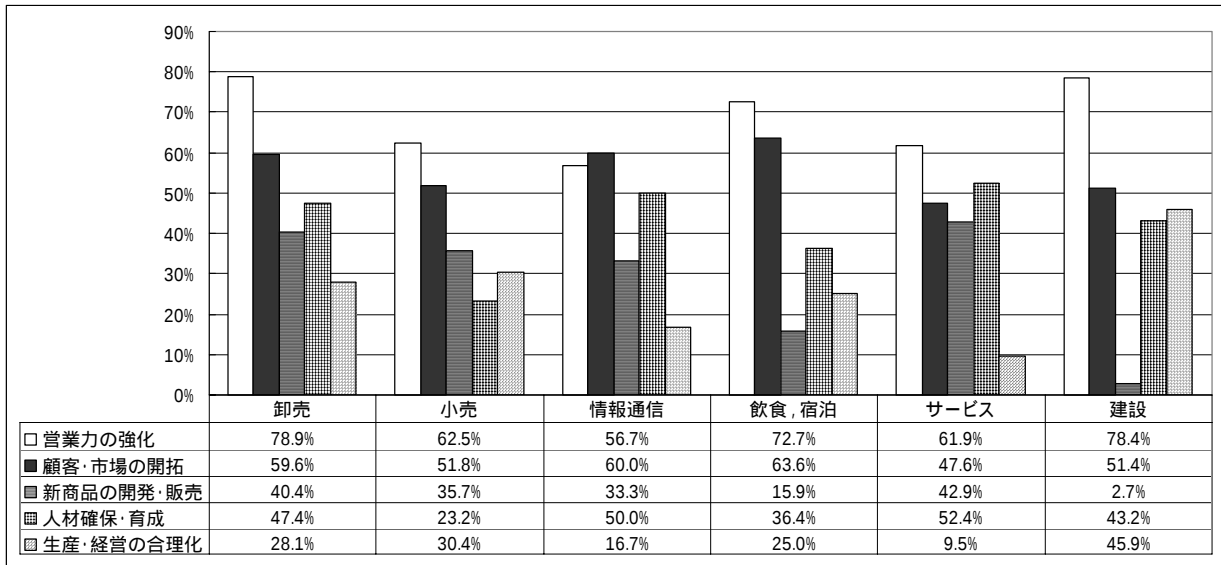


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	288 62.5%	151 32.8%	161 34.9%	59 12.8%	230 49.9%	176 38.2%	40 8.7%	64 13.9%	8 1.7%	461 100.0%	42
製造業	117 54.2%	83 38.4%	63 29.2%	29 13.4%	92 42.6%	106 49.1%	30 13.9%	24 11.1%	3 1.4%	216 100.0%	15
西陣	10 41.7%	5 20.8%	3 12.5%	6 25.0%	6 25.0%	18 75.0%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%	24 100.0%	4
染色	16 64.0%	10 40.0%	5 20.0%	2 8.0%	7 28.0%	11 44.0%	2 8.0%	2 8.0%	0 0.0%	25 100.0%	3
印刷	14 73.7%	9 47.4%	8 42.1%	3 15.8%	6 31.6%	5 26.3%	2 10.5%	4 21.1%	1 5.3%	19 100.0%	1
窯業	7 35.0%	6 30.0%	2 10.0%	0 0.0%	10 50.0%	9 45.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	20 100.0%	0
化学	6 31.6%	8 42.1%	5 26.3%	6 31.6%	8 42.1%	10 52.6%	6 31.6%	3 15.8%	0 0.0%	19 100.0%	0
金属	10 47.6%	11 52.4%	8 38.1%	2 9.5%	9 42.9%	6 28.6%	5 23.8%	4 19.0%	0 0.0%	21 100.0%	2
機械	14 46.7%	13 43.3%	12 40.0%	7 23.3%	16 53.3%	12 40.0%	6 20.0%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%	2
その他の製造	40 69.0%	21 36.2%	20 34.5%	3 5.2%	30 51.7%	35 60.3%	6 10.3%	6 10.3%	0 0.0%	58 100.0%	3
非製造業	171 69.8%	68 27.8%	98 40.0%	30 12.2%	138 56.3%	70 28.6%	10 4.1%	40 16.3%	5 2.0%	245 100.0%	27
卸売	45 78.9%	16 28.1%	27 47.4%	14 24.6%	34 59.6%	23 40.4%	7 12.3%	11 19.3%	1 1.8%	57 100.0%	6
小売	35 62.5%	17 30.4%	13 23.2%	4 7.1%	29 51.8%	20 35.7%	0 0.0%	7 12.5%	0 0.0%	56 100.0%	9
情報通信	13 61.9%	2 9.5%	11 52.4%	1 4.8%	10 47.6%	9 42.9%	2 9.5%	3 14.3%	0 0.0%	21 100.0%	1
飲食・宿泊	17 56.7%	5 16.7%	15 50.0%	0 0.0%	18 60.0%	10 33.3%	0 0.0%	5 16.7%	0 0.0%	30 100.0%	0
サービス	32 72.7%	11 25.0%	16 36.4%	7 15.9%	28 63.6%	7 15.9%	1 2.3%	8 18.2%	3 6.8%	44 100.0%	6
建設	29 78.4%	17 45.9%	16 43.2%	4 10.8%	19 51.4%	1 2.7%	0 0.0%	6 16.2%	1 2.7%	37 100.0%	5
観光関連	26 60.5%	11 25.6%	19 44.2%	4 9.3%	23 53.5%	21 48.8%	1 2.3%	9 20.9%	1 2.3%	43 100.0%	6

参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数(%)

項 目	企業数 (構成比)
明治以前	19 (3.8)
明 治	20 (4.0)
大 正	16 (3.2)
昭和19年以前	32 (6.4)
20～39年	173 (34.4)
40～49年	85 (16.9)
昭和50年以降	72 (14.3)
平 成	55 (10.9)
無回答	0 (0.0)
不 明	31 (6.1)
合 計	503 (100.0)

組織形態別回答企業数(%)

項 目	企業数 (構成比)
法 人	287 (57.0)
個 人	16 (3.2)
無回答	200 (39.8)
合 計	503 (100.0)

業種別回答企業数(%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	231 (45.9)	非製造業	272 (54.1)
西陣	28 (5.6)	卸売	63 (12.5)
染色	28 (5.6)	小売	65 (12.9)
印刷	20 (4.0)	情報通信	22 (4.4)
窯業	20 (4.0)	飲食、宿泊	30 (6.0)
化学	19 (3.8)	サービス	50 (9.9)
金属	23 (4.6)	建設	42 (8.4)
機械	32 (6.3)	不明	0 (0.0)
その他の製造	61 (12.0)	合 計	503 (100.0)

資本金規模別回答企業数(%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
～100万円	2 (0.7)	3001～5000	41 (14.3)
101～200	0 (0.0)	5001～1億円	21 (7.3)
201～500	30 (10.5)	1億円超	6 (2.1)
501～1000	111 (38.7)	無回答	2 (0.6)
1001～3000	74 (25.8)	合 計	287 (100.0)

法人のみ

従業員規模別企業数(%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
0～4人	93 (18.5)	50～99人	53 (10.5)
5～9人	101 (20.1)	100人以上	31 (6.2)
10～19人	108 (21.5)	無回答	0 (0.0)
20～29人	60 (11.9)	合 計	503 (100.0)
30～49人	57 (11.3)		

第76回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成17年9月8日(木)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には○印を付けてください。電算処理致しますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名										
経営形態	法人・個人	資本金				万円	電話			—
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成) 年					従業員数				人
業種	製造業：A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造									
	非製造業：I卸売・J小売・K情報通信・L飲食・宿泊・Mサービス・N建設									
	観光関係の売上げ：1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業，商品を扱う卸売業，小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は，「3 25%未満」に○を付けてください。									
主な製品・商品，サービス										
御記入者	部課：		役職：		氏名：					

業種の記入につきましては，別紙「記入上の注意」を御覧下さい。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。

期 間		平成17年7月～9月の実績 (前年の同期と比較して)			平成17年10月～12月の予想 (前年の同期と比較して)		
項 目							
貴 社 の 業 況		2 上 昇	1 不 変	0 下 降	2 上 昇	1 不 変	0 下 降
生産加工量・販売量		2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
経常利益(税引前)		2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
製品・加工単価，販売単価		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
仕 入 単 価		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
製品・商品在庫量		2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
雇 用 人 員		2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
資 金 繰 り		2 楽	1 普通	0 苦	2 楽	1 普通	0 苦
同 業 他 社 と の 競 争		2 激化	1 不変	0 緩和	2 激化	1 不変	0 緩和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受 注 残	2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
	生産設備	2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
	設備投資	2 した	0 していない		2 する	0 しない	

(2) 該当するものに○印を付けられた理由を御記入ください。

--

(裏面も御記入ください。)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化 | 2 生産・経営の合理化 | 3 人材確保・育成 |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客、市場の開拓 | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化 | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他() |

(4) 貴社の取引先についてお尋ねします。業種(製造業、非製造業)ごとに○をお付けください。

製造業の方はこちらから	非製造業の方はこちらから
A 貴社の取引(受発注)先状況について 1 ほとんど固定取引先 2 どちらかといえば固定取引先 3 どちらかといえば新規取引先 4 ほとんど新規取引先	A 貴社の顧客状況について 1 ほとんど既存顧客 2 どちらかといえば既存顧客 3 どちらかといえば新規顧客 4 ほとんど新規顧客
B 貴社の取引先開拓に関して特に必要性の高い項目に○をお付け下さい。 1 新規取引先を増やしたい。 2 大手企業と取引したい。 3 技術提携先を見付けたい。 4 自社製品に付加価値を付けたい。 5 取引先開拓不要 〔理由: 〕	B 新規顧客の開拓の方法について実施している項目(複数回答可) 1 □ コミ, 紹介等 2 □ DM, 広告等 3 □ インターネット通販 4 □ セールスマンによる販売 5 □ 見本市・展示会等の利用 6 □ その他: 〕
C 取引先を開拓する方法について実施している項目(複数回答可) 1 取引先, 同業者等からの紹介 2 会社訪問 3 インターネットを利用した受発注 4 見本市・商談会等の利用 5 □ その他: 〕	C 新規顧客の開拓の方法について今後検討している項目(複数回答可) 1 □ コミ, 紹介等 2 □ DM, 広告等 3 □ インターネット通販 4 □ セールスマンによる販売 5 □ 見本市・展示会等の利用 6 □ その他: 〕
D 取引先を開拓する方法について今後検討している項目(複数回答可) 1 取引先, 同業者等からの紹介 2 会社訪問 3 インターネットを利用した受発注 4 見本市・商談会等の利用 5 □ その他: 〕	D 京都市中小企業支援センターで 行っている無料経営相談について 1 内容について知りたい 2 利用してみたい 3 特に必要なし
E 取引先拡大についての情報が欲しい? (はい いいえ)	

「無料経営相談」の窓口を以下のとおり開設しております。是非御利用ください。(事前予約をお願い致します)
経験豊かなコーディネーターや中小企業診断士が事業経営全般に関する窓口相談やEメール相談に応じます。

(窓口相談は平日 午前8時30分～正午, 午後1時～5時)

(「Eメール勝談室」の詳細はホームページを御覧下さい <http://www.kyoto-sien.or.jp/>)

【お問合せ】(財)京都市中小企業支援センター 下京区四条烏丸西入 京都産業会館2F TEL 211-9311

(お忙しいところ, 御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願ひいたします。)